

おおいたの未来を拓く産業の力

OITA

おおいた産業活力創造戦略 2018

おおいた産業活力創造戦略2018

～おおいたの未来を拓く産業の力～

大分県では、県経済の持続的な発展や県民生活の向上につなげるため、中小企業が元気を出し、誇りを持ち、それを皆で支える大分県づくりを目指し、「大分県中小企業活性化条例」を制定しています。昨年12月には、経営環境が厳しさを増している小規模事業者の支援の充実を図るため、本条例を改正し、小規模事業者の持続的な発展という基本理念やその振興策を追加しました。

今回の戦略では、こうした経緯を踏まえ、以下の3本柱により大分県の未来を切り拓く産業振興に取り組んでいくこととしています。

①「中小企業・小規模事業者の活力創造」

②「産業集積の深化と企業立地の戦略的推進」

③「人材の確保・育成と多様な担い手の活躍推進」

ここがポイント!!

この戦略は、県政運営の道しるべである「安心・活力・発展プラン2015」を実現するための計画であり、本県が地方創生に向けて進める「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「人を大事にし、人を育てる」ための政策の柱となるものです。



第1の柱

中小企業・小規模事業者の
活力創造

1 チャレンジする中小企業の 活力強化

- (1) 創業から発展に至るまでの継続支援
- (2) クリエイティブ産業の振興
- (3) ものづくり産業の活性化
- (4) 海外市場の開拓

2 商業の活性化と サービス産業の革新

- (1) 地域商業・商店街の活性化
- (2) 観光関連の消費拡大
- (3) 県産品のブランド化と販路拡大
- (4) サービス産業の生産性向上

3 小規模事業者の 持続的な発展

- (1) 小規模事業者の支援強化
- (2) 事業承継・事業再生の支援



第2の柱

産業集積の深化と
企業立地の戦略的推進

1 多様で厚みのある 産業集積の推進

- (1) 競争力のある戦略的産業集積の推進
 - ① 自動車関連産業の振興
 - ② 半導体産業の振興
 - ③ 大分コンビナートの競争力強化
 - ④ 食品産業の振興
- (2) 次代を担う産業の育成
 - ① 医療関連機器産業の育成
 - ② 次世代電磁力応用機器開発の推進
 - ③ エネルギー関連産業の振興
 - ④ 環境産業の育成

2 企業立地の戦略的推進

未来に向けた戦略的・効果的な
企業誘致の推進

3 大分県版第4次産業革命 "OITA4.0"の加速

- (1) IoT等の革新的技術の活用促進
- (2) ドローン産業の振興
- (3) IT人材の確保・育成

第3の柱

人材の確保・育成と
多様な担い手の活躍推進

1 働き方改革の推進と 産業人材の確保

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 若年者の県内就職の促進
- (3) 多様な人材の活躍促進
 - ① 女性の就業・活躍支援
 - ② シニア雇用の推進
 - ③ 外国人材の活躍促進
 - ④ 障がいのある人の就業支援
- (4) 労使関係の安定

2 大分の明日を担う 人材の育成

- (1) ものづくり人材の育成
- (2) 職業訓練・離転職者への支援
- (3) 科学への興味・関心の向上



戦略推進のための体制整備等

① 現場主義と関係団体との連携推進

現場主義、スピード、改革・挑戦

② 支援機関の活用

- ▶ 産業科学技術センター
- ▶ 工科短期大学校・高等技術専門校
- ▶ (公財)大分県産業創造機構
- ▶ (公財)ハイパーネットワーク社会研究所
- ▶ 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会

③ 産業を下支えする
情報通信基盤の整備

④ 電子自治体の推進

おおいた産業活力創造戦略2018

もくじ

第1章 中小企業・小規模事業者の活力創造	1	第3章 人材の確保・育成と多様な担い手の活躍推進	36
1 チャレンジする中小企業の活力強化		1 働き方改革の推進と産業人材の確保	
(1)創業から発展に至るまでの継続支援	2	(1)働き方改革の推進	37
①創業・ベンチャー支援の充実	2	(2)若年者の県内就職の促進	38
②経営革新の推進	4	(3)多様な人材の活躍促進	40
③地域牽引企業の創出	5	①女性の就業・活躍支援	40
④県制度資金による資金調達支援	6	②シニア雇用の推進	41
(2)クリエイティブ産業の振興	7	③外国人材の活用促進	42
(3)ものづくり産業の活性化支援	8	④障がいのある人の就業支援	43
①ものづくり中小企業の活性化	8	(4)労使関係の安定促進	44
②技術力向上と高付加価値化の追求	10	2 大分の明日を担う人材の育成	
③知的財産の活用促進	11	(1)ものづくり人材の育成	45
(4)海外市場の開拓	12	(2)職業訓練・離転職者への支援	46
①ものづくり中小企業の海外展開支援	12	(3)科学への興味・関心の向上	47
②県産品の海外販路開拓・拡大	13		
2 商業の活性化とサービス産業の革新		第4章 戦略推進のための体制整備等	
(1)地域商業・商店街の活性化	15	(1)現場主義と関係団体等との連携推進	48
(2)観光関連の消費拡大	16	(2)支援機関の活用	49
(3)県産品のブランド化と販路拡大	17	①産業科学技術センター	49
(4)サービス産業の生産性向上	19	②工科短期大学校・高等技術専門校	50
3 小規模事業者の持続的な発展		③(公財)大分県産業創造機構	51
(1)小規模事業者の課題解決に向けた支援強化	20	④(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	52
(2)事業承継・事業再生の支援	21	⑤商工会・商工会議所・中小企業団体中央会	53
		(3)産業を下支える情報通信基盤の整備	54
		(4)電子自治体の推進	55
第2章 産業集積の深化と企業立地の戦略的推進	22		
1 多様で厚みのある産業集積の深化		(その他)	
(1)競争力のある戦略的産業集積の推進	23	・大分県中小企業活性化条例の改正について	56
①自動車関連産業の振興	23		
②半導体関連産業の振興	24		
③大分コンビナートの競争力強化	25		
④食品産業の振興	26		
(2)次代を担う産業の育成	27		
①医療関連機器産業の育成	27		
②次世代電磁力応用機器開発の推進	28		
③エネルギー関連産業の振興	29		
④環境産業の育成	30		
2 企業立地の戦略的推進			
(1)未来に向けた戦略的・効果的な企業誘致の推進	31		
3 大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の加速			
(1)IoT等の革新的技術の活用促進	33		
(2)ドローン産業の振興	34		
(3)IT人材の確保・育成	35		

第1章 中小企業・小規模事業者の活力創造

1 チャレンジする中小企業の活力強化

ここがポイント!!



中小企業の成長に繋がる事業計画の策定や技術力の向上、新分野への展開など、市場の変化を捉えた新たな活力創造を支援します。

▶ 創業から発展に至るまでの継続支援

- ・成長志向起業家のビジネスをブラッシュアップするため「アクセラレーションプログラム」を実施します。
- ・女性起業家のネットワークの構築など、女性が創業しやすい環境の整備に取り組み、創業における女性の比率を1/4から1/3に高めます。
- ・外国人留学生の創業支援を強化し、留学生の県内定着促進を図ります。(H30.1に大分発の規制緩和(創業の際の資金調達要件の緩和)が実現)

▶ クリエイティブ産業の振興

- ・県内企業の商品・サービス等の付加価値向上を図るため、企業とクリエイティブ人材とのマッチング(目標:3年間で50件)やクリエイティブ人材の育成を推進します。

▶ ものづくり産業の活性化

- ・ものづくり企業の技術力の磨き上げによる航空機関連産業など新分野への参入を支援します。
- ・知的財産の活用促進に向けた新たな戦略を策定します。

▶ 海外市場の開拓

- ・成長著しいアジア市場への輸出拡大や日欧EPA・TPP11等の新たなトレンドに対応した新規の市場開拓を目指し、事業者ごとの戦略をきめ細やかに支援します。



県内製造業の端材から、価値ある商品を生み出す「アップサイクル」の取組【大分エコセンター(株)】



人工衛星「てんこう」を九州工業大学と県内企業4社で共同開発

2 商業の活性化とサービス産業の革新

ここがポイント!!



国民文化祭やラグビーW杯等の大規模イベントに対応し、インバウンドなど域外からの消費獲得に向けた観光関連産業等の取組を支援強化します。

▶ 地域商業・商店街の活性化

- ・域外から人と消費を呼び込む外需獲得型の商店街づくりを目指す取組を新たに支援します。

▶ 観光関連の消費拡大

- ・県内の観光消費額の一層の向上を目指し、ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパと連携した外国人富裕層向けの体験型サービス等の観光関連サービスの創出・磨き上げや土産品の販売力強化等により、観光消費の拡大を図ります。

▶ 県産品のブランド化と販路拡大

- ・県産品の販路開拓・拡大を図るため、商談会等を通じた都市圏のバイヤーとのマッチングや公式オンラインショップの活用推進等に取り組みます。

▶ サービス産業の生産性向上

- ・宿泊業を中心とした観光関連産業における人材育成やITシステム導入等による業務効率化の取組等を支援し、生産性の向上を推進します。



2019年開業予定のANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ



おんせん県おいたオンラインショップ(楽天市場内)

3 小規模事業者の持続的な発展

ここがポイント!!



本県の企業数のうち約86%を占める小規模事業者は、人口減少や高齢化等により、経営環境は厳しさを増しています。地域の活性化のため大切な存在である小規模事業者が持続的に発展できるよう、きめ細かな支援を行います。

▶ 小規模事業者の支援強化

- ・商品のブラッシュアップや潜在ニーズの掘り起こし等による販路開拓・商品開発の支援等、小規模事業者の抱える課題に対応するきめ細かな支援を実施します。
- ・小規模事業者に寄り添った伴走型支援を行う商工団体の体制強化を支援します。

▶ 事業承継・事業再生の支援

- ・早期計画的な事業承継を促進するため、事業承継診断(目標:年間5,000件)による意識喚起や、後継者人材バンクと連携した後継者不在企業に対するマッチング支援を強化します。



佐伯市番匠商工会の支援により開発した「カボス甘酒」【いちばらファーム】

■課題と方向性

創業は社会にイノベーションをもたらし、新たな雇用を創出する重要な役割を持っています。

創業の促進については、市町村や商工団体、金融機関、民間インキュベーション施設等との連携を通じて、潜在的な創業希望者を掘り起こすとともに、創業の実現のみならず、その後の成長プロセスをきめ細かく支援していく体制の構築が重要です。

このため、平成27年度に創業支援拠点「おおいたスタートアップセンター」を設置し、平成27年度から平成29年度までの3年間で「スタートアップ1500」を目標に掲げ、「創業の裾野拡大」と「成長志向起業家の育成」の取組を進めています。その中でも、高い成長意欲と、新規性、成長性に優れたベンチャー企業は、雇用の創出などを通じて県経済を活性化させるエンジンとなります。県では、優秀なベンチャー企業を発掘し、事業化を支援するため、15年度から「大分県ビジネスプラングランプリ」を実施するとともに、県内外での販路拡大や資金調達機会の提供などに取り組んでいます。

また、人口減少が進み一億総活躍社会の実現が求められる中で、創業の面でも女性のチャレンジを促進し、創業者数の持続的確保や女性ならではのアイデアを生かしたビジネス創出を図ることが必要です。さらには、次代の県経済を牽引する目線の高い起業家の輩出も必要となっています。



おおいたスタートアップセンター



女性起業家交流会

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたスタートアップ支援事業(一部新規)

おおいたスタートアップセンターを拠点に市町村や支援機関等とも連携しながら、起業家の成長志向に応じた支援を行います。具体的には、同センターに経験豊富なスタッフを配置し、ネットワークやノウハウを生かした起業家への相談対応や伴走支援を実施するとともに、センター内に設置した起業家が入居する個室オフィスとブース席に加えて、利用者が自由に使える交流スペース等を充実させます。

・女性起業家創出促進事業(継続)

全県を網羅する女性起業家ネットワークを構築し、フォーラムや定期的な交流会を開催することで、女性起業家同士や起業希望者との交流を促進します。また、女性ならではのアイデアによるビジネス創出を図るためのビジネスアイデアコンテストを開催します。

・留学生スタートアップ支援事業(継続)

人口当たりの留学生数全国上位という本県の特徴を生かして外国人留学生の県内起業を促進するため、ビジネスプランの磨き上げやマッチングイベントを通じて、個人投資家やVC等からの出資を得られる機会を提供し、「経営・管理ビザ」の取得要件である資金調達の実現を支援します。

※資金調達要件(500万円)以上は、留学生にとって高い障壁だが、大分県が先頭に立って国に要望したことで、平成30年1月に、地方公共団体の証明がある場合は最大で200万円が減額となる緩和が実現した。

・おおいたアクセラレーションプログラム(新規)

起業家それぞれのニーズに沿った総合的かつ集中的なハンズオン支援「おおいたアクセラレーションプログラム」を実施し、成長志向起業家のビジネスのブラッシュアップを図ります。また、県内外の先輩経営者(メンター)等を活用した販路開拓や資金調達支援にも取り組みます。

○大分県ビジネスプランングラプリ(継続)

広く県内外からビジネスプランを募集し、新規性・成長性が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、受賞企業に対しては補助金を交付し、県内での事業化を支援します。

○ベンチャーファクトリー大分(継続)

民間賃貸オフィス等の施設を「大分県ベンチャーサポート施設」として指定し、これら施設に入居する起業家等に、新事業展開に必要となる経費の一部補助や専門家による経営相談等を実施しています。現在、県内 16 施設を認定しています。

【今後の方針】

関係団体との連携を通じた支援体制の整備や女性起業家コミュニティの構築等の創業の裾野拡大により、平成30年度から32年度にかけて引き続き「スタートアップ1500」の達成を目指すとともに、成長志向起業家の発掘・育成により、地域に根ざして雇用を多く生み出す企業や全国市場へ挑戦し高成長していくベンチャー企業の創出を図ります。

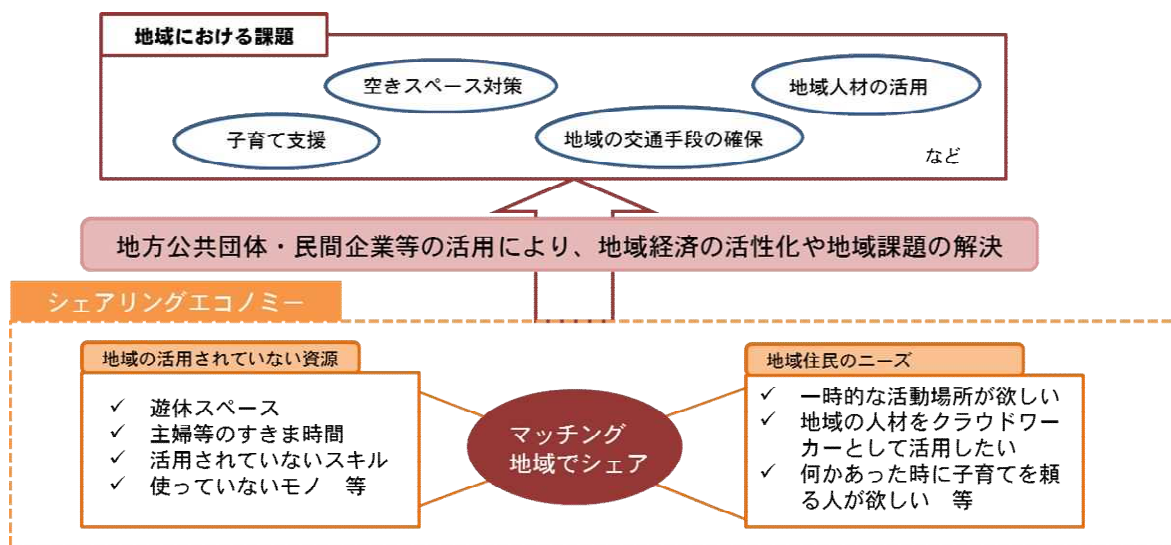
【目標】平成32年度までに創業に占める女性の比率を現状1/4から1/3とする。



新たなビジネスの創出に向けた取組例 シェアリングエコノミーの活用推進

シェアリングエコノミーとは、使われていないモノ、空間、知識・知恵、技能等の遊休資産をICTの活用によって共有する幅広いビジネスです。ソーシャルメディアやスマートフォンの普及により広がりを見せており、遊休資産の有効活用や地域経済の活性化などの効果が期待されます。県では、こうしたシェアリングエコノミーを活用した新たなビジネスの取組を支援していきます。

＜シェアリングエコノミーの活用イメージ＞

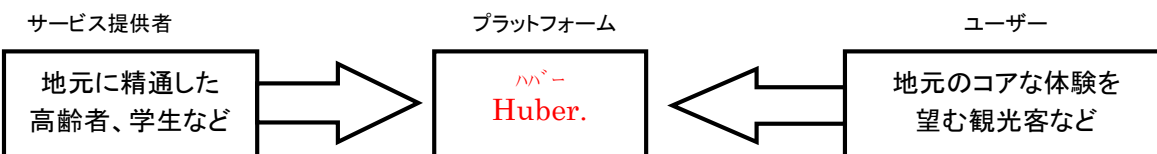


＜県内企業の取組事例＞

●株式会社Huber. (別府市)

その土地でしか経験できない体験を望む訪日外国人旅行者と、国際交流を望む日本人のマッチングサービス

＜サービスイメージ＞



➡ サービスの向上によるインバウンド増、関連サービスの需要増などによる地域経済の活性化に期待

■課題と方向性

中小企業の経営を取り巻く環境は、国内市場の縮小、価格競争の激化、消費者嗜好の多様化への対応等、益々厳しいものとなっています。このような経営環境において、中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適合した新商品の開発や新サービスを提供するなどの経営革新の取組と計画策定による着実な実施体制の構築が重要です。

本県では、商工団体、(公財)大分県産業創造機構、金融機関などの関係機関と協力しながら、経営革新制度に関する普及啓発や計画作成支援、計画承認後のフォローアップなど、段階に応じた支援を実施することで、経営革新に挑戦し、経営向上を達成する企業の増加に取り組んできました。

引き続き経営革新への取組を一層促進していくとともに、多様な支援により中小企業の経営向上を後押ししていく必要があります。

(経営革新計画承認件数推移)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
件数	10	13	13	41	53	37	47	68	49	64	58	63	48	57	59	91	91	96	48	1,006

*平成30年1月末現在

■課題解決のため取り組む事業

○中小企業新事業活動促進事業(継続)

施策説明会やパンフレット配布などを通じて普及啓発を図るとともに、経営革新計画の承認事例を県庁ホームページ等で公開し、経営革新への取組を喚起します。また、関係機関と協力し、経営革新計画の策定を支援します。

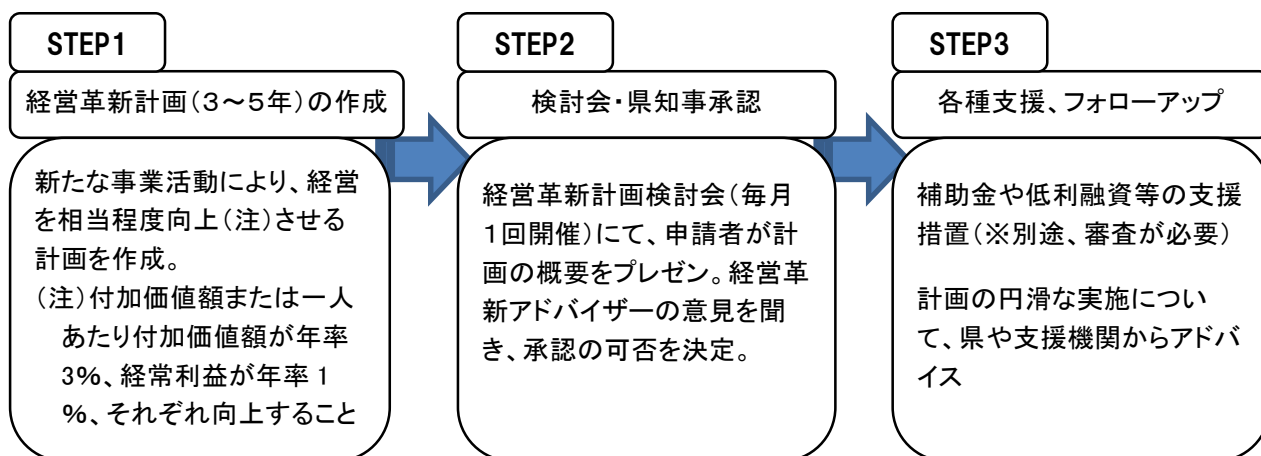
さらに、中小企業の経営課題解決及び継続的な経営革新への取組支援並びに経営革新等支援機関の支援ノウハウ習得を目的とした研修会を実施します。

・経営向上の達成に向けたフォローアップの強化(新規)

承認企業に対して、メール配信により国・県等の施策や経営に役立つ情報の積極的な提供を行います。また、新商品・新サービスのプレス向け合同発表会を開催するなど、計画達成に向けた支援を強化します。

○経営革新加速化支援事業(新規)

経営革新計画推進に必要な販路開拓、商品等の改良、生産性向上及びシェアリングエコノミーに係る経費の一部を補助します(補助上限額 150 万円、補助率1/2以内)。また、従業員の処遇改善につながる研修事業に取り組む企業に対して補助上限額を引き上げることで、経営革新企業の人材確保や付加価値向上をより一層強力に支援します。



【今後の方針】

関係機関との連携を強化し、制度の普及啓発や計画策定支援など経営革新への取組を促進します。また、補助金等による計画の実行支援やフォローアップなど段階に応じた支援を充実させることで、県下各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用の増大や付加価値の向上を通じて、県経済の活性化を図ります。

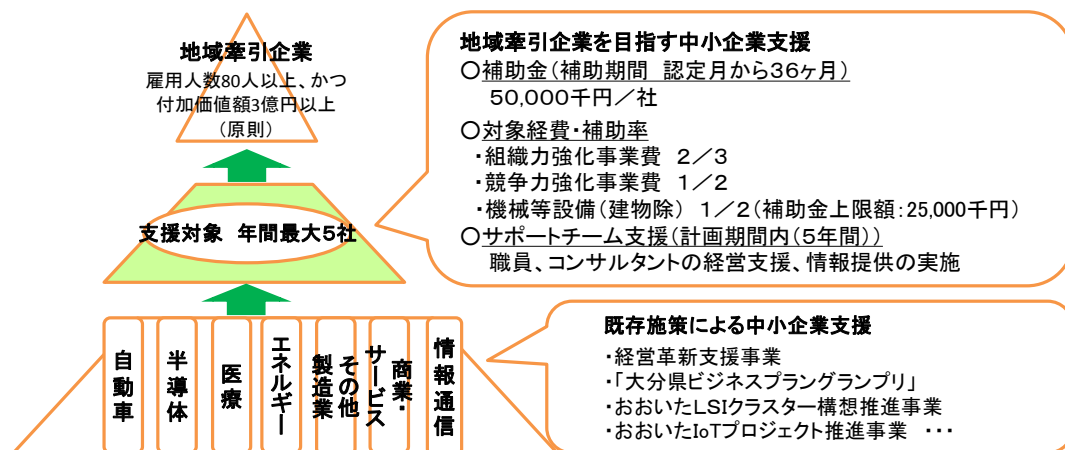
【目標】 毎年の計画承認件数 72件

■課題と方向性

人口減少が不可避な中において、地方創生を加速させ、仕事をつくり、人を呼び込むためには、持続的な成長を通じて若者に魅力ある仕事の場づくりや産業活力を生み出し、県経済をリードする「地域牽引企業」の創出が重要です。そのためには、競争力のある商品・サービスや優れた組織体制等の経営基盤を活かして、飛躍的な成長に挑戦する地場企業に対して、個々の企業ニーズや状況に応じた総合的な支援を行う必要があります。

「地域牽引企業」が育つことで、雇用の創出のみならず、地場企業の取引拡大や技術力向上、新たなビジネスチャンスの拡大に加え、他の産業の生産・消費に影響を及ぼす、いわゆる経済波及効果も期待できます。

<地域牽引企業創出イメージ>



■課題解決のため取り組む事業

○地域牽引企業創出事業(継続)

優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大を目指し、雇用や付加価値額(※1)を増加させる地場中小企業に対して、その取組に必要な経費の助成やサポートチームによる計画実行の支援を行います。

※ 地域未来投資促進法による「地域経済牽引事業者」とは異なる制度

・組織体制、商品等の強化に必要な経費への助成

営業販売、技術開発などの中核業務のキーマンとなりうる能力、経験を有する人材の新たな確保等に係る経費や新市場の開拓に必要な商品等の改良やブランド化等に必要な経費について助成を行います。

・機械等設備の導入に必要な経費への助成

生産効率、能力等の向上に資する機械装置等の導入に必要な経費について助成を行います。

・サポートチームによる支援

職員、経営コンサルタント等により構成するサポートチームを組織し、計画の着実な実行を支援します。

※ 付加価値額: 人件費と営業利益、減価償却費の合計額で、企業が生み出す総合的な価値のこと。

<計画認定企業>

認定年度	企業名	成長戦略テーマ	認定年度	企業名	成長戦略テーマ
H26	㈱鳥繁産業	鮮度保持剤の総合メーカーのトップを目指す	H27	㈱イトウ	ウッドフレームソファ等の国内家具メーカートップを目指す
H26	㈱エイビス	全国環境検査システムの導入シェア50%超を目指す	H27	㈱松秀	別府の歴史的建築物を活かした旅館でのものづくりと人づくりの展開
H26	くにみ農産加工(㈱)	農産物加工のモデルとなる仕組を確立、バジル商品のニッチトップを目指す	H28	アドテック(㈱)	歯周病原菌検査キットの開発・製造・販売による新たな市場開拓
H26	島田電子工業(㈱)	光センサ素子製造のニッチトップ企業を目指す	H28	大分デバイステクノロジー(㈱)	次世代パワーデバイス分野におけるニッチトップ企業を目指す
H27	㈱ネオマルス	自社構築の工事進捗管理システムのクラウド化による新たな市場開拓	H29	㈱ビーエムラボ	九州トップの歯科技工所へ「歯科技工県おおいた」への取り組み

計画認定時と比較し、認定企業全体で、雇用者数 148 名(+20.5%)、付加価値額 5 億 8 千万円(+16.7%)の増加(H30.2 末時点)。

【今後の方針】

地方創生を加速させ、地域に新たな雇用や産業活力を生み出すため、飛躍的な成長に挑戦する企業に対して総合的な支援を行い、県経済を牽引していく足腰の強い地場企業を創出していきます。

■課題と方向性

日本経済は、国の経済政策のもと、緩やかな回復基調が続いていますが、地方経済においては、景況感は改善傾向にあるものの、業種によりばらつきが見られるなど、その波及効果が充分に行き渡っているとは言えない状況です。中小企業・小規模事業者の中には、少子高齢化に伴う人材不足や事業承継問題、大企業との生産性の格差など、構造的とも言える課題に直面している企業があります。また、県内で2年連続大規模災害が発生し、今後も南海トラフ地震、豪雨や台風等による大規模災害の多発が危惧されます。

こうした中、県では、経営基盤の安定・強化を目的として中小企業等が行う資金調達の円滑化を図るとともに、前向きな取組の支援等、様々なニーズに対応する必要があります。

■課題解決のため取り組む事業

○中小企業金融対策費(県制度資金)

中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託します。

・事業承継資金(新規)

県内の中小企業の多くが経営者の高齢化に伴い世代交代の時期を迎えており、事業承継の機会は今後より一層増加すると考えられるため、事業承継を行う中小企業等を支援する資金を創設します。

・災害復旧資金(新規)

被災中小企業の迅速な復旧や経営の安定を図り、より一層の負担の緩和及び対応の迅速化を図るため、従来の地域産業振興資金災害復旧融資を見直し、新たな資金を創設します。

・創業支援資金(継続)、小口零細企業資金(継続)

創業支援資金の一部及び小口零細企業資金の融資限度額を拡充します。

資金名	融資限度額 (万円)	融資(年) (うち据置)	融資利率	保証料率
事業承継資金	設備・運転 28,000	設備 15(2) 運転 10(1)	7年以内 1.8% 10年以内 2.0% 15年以内 2.4%	年0.50%以内
災害復旧資金				
一般融資	設備・運転 企業 3,500 組合 7,000	10(2)	2.1%	年0.85%以内
特別融資			1.8%	年0.35%
知事指定災害融資			別に定める	別に定める
創業支援資金				
新事業創出融資	設備・運転 1,500	10(1)	7年以内 1.8% 10年以内 2.0%	年0.50%
創業等支援融資	設備・運転 2,000			
再挑戦支援融資				
小口零細企業資金				
普通貸付	設備・運転 2,000	10(1)	1年以内 1.5% 5年以内 1.8%	年0.85%以内
個人向け無担保無保証人貸付			7年以内 2.3% 10年以内 2.5%	

○建設業育成指導費(継続/土木建築部)

建設業者の経営の合理化、近代化を推進するとともに、経営の安定を確保するために必要な資金を融資し、公共工事の確保と県内建設業者の健全な育成を図ります。

【今後の方針】

海外の経済情勢や中小企業の資金繰りの動向を注視し、中小企業の経営の安定化を図るため、県制度資金により円滑な資金供給を行います。特に、中小企業の経営拡大・新分野進出等の前向きな取組や、経営者自らが意欲を持って取り組む経営改善・事業再生等に対して、地域金融機関・信用保証協会等の地域の関係者と連携・協力しながら支援します。

■課題と方向性

価値観の多様化が進む現代においては、様々な分野で、従来の枠組みにとらわれない新たな視点や豊かな発想、感性といったクリエイティブな能力が求められており、これらの能力を持つ人材(クリエイティブ人材)と、県内企業が協働して、他社との差別化を図っていくことが、今後、ますます重要となってきます。



■課題解決のため取り組む事業

○クリエイティブ・プラットフォーム構築事業(継続)

企業とクリエイティブ人材との協働が生まれるための土壌となる「クリエイティブ・プラットフォーム」の構築に取り組みます。

公式ウェブサイト

<http://creativeoita.jp>



○県内クリエイター等スキルアップ事業(継続)

県内クリエイターや学生等を対象に、高い能力を有するクリエイティブ人材を育成します。

(1) クリエイティブ・プラットフォーム構築事業 (CREATIVE PLATFORM OITA)



優れた技術やノウハウを持つ県内の企業と、新たな視点や豊かな発想、感性を持つクリエイティブ人材が交流し、コラボレーションすることで、競争力の高い商品・サービスの創出や、新規マーケットの開拓に繋がっていきます。

①情報発信 (クリエイティブを活用した優良事例や県内外で活躍するクリエイティブ人材の紹介)

②交流イベント (県内企業とクリエイティブ人材との出会いの場の提供)

③個別相談 (クリエイティブ活用に関する相談やクリエイティブ人材とのマッチング)

(2) 県内クリエイター等スキルアップ事業 (おおいたクリエイティブ実践カレッジ)



デザインの本質を理解し、企業自体や企業の商品・サービス等をトータルでプロデュース、ブランディングできるクリエイティブ人材を、県内において育成します。

①セミナー (プロデュースやブランディング、プロモーション等のスキルを身につけるための講義を開催)

②企画立案 (県内企業が抱える課題の解決方法の提案や、新商品・サービス等の企画立案を行うワークショップを開催)

【今後の方針】

クリエイティブ人材を活用した高付加価値な商品・サービスを生み出すことで、企業の競争力強化を図るとともに、従来の枠組みにとらわれない新しいビジネスの創発につなげることで、県経済の活性化を図ります。

【目標】 2018年4月から2021年3月までの3年間で、企業とクリエイティブ人材のマッチングを 50 件実施し、高付加価値な商品・サービスの創出や新規マーケットの開拓に繋がります。

■今後のロードマップ (目標)

2018年4月
より高付加価値な商品・サービスの創出

2019年4月
創出した商品・サービスのプロモーション強化

2020年4月
企業における主力商品・サービスの増大

2021年3月
県外・国外に展開する商品・サービスの増大

■課題と方向性

本県のものづくり中小企業は、醸造業をはじめとする食品産業や造船業、家具・木製品製造等の地場産業に加え、近年では半導体、自動車関連企業等の産業集積も進み、幅広く厚みのある業種で構成されています。

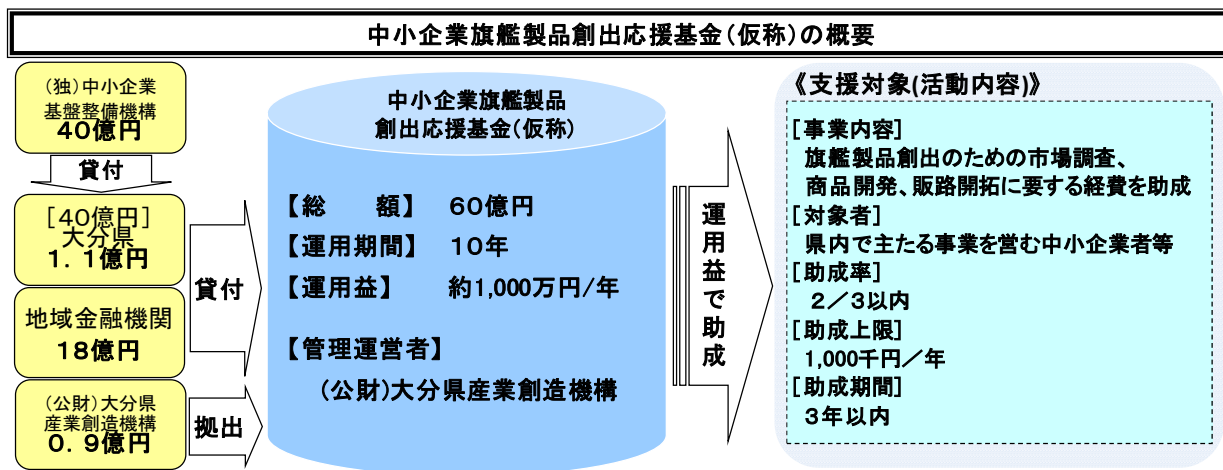
現在、ものづくり産業を取り巻く事業環境はめまぐるしく変化しており、高い品質管理・性能評価のみならず、新たな製品価値の創出、技術やノウハウなどの向上や伝承、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的な発展」も重要となっています。さらに、今後は製造現場でも飛躍的な生産性の向上を図るために、IoTといったデジタルツール、AI、ロボット等の積極的な活用が急速に進展すると予想されています。

そこで県では、積極的に挑戦する中小企業を応援するため、(公財)大分県産業創造機構や(一社)大分県工業連合会などと連携し、事業活動に必要な経費の助成、IoT等のデジタルツールを活用した現場改善の導入、企業同士や大学等と中小企業の境界を超えた連携やマッチング活動などを促進し、地域経済を支えるものづくり中小企業の活性化を進めます。

■課題解決のため取り組む事業

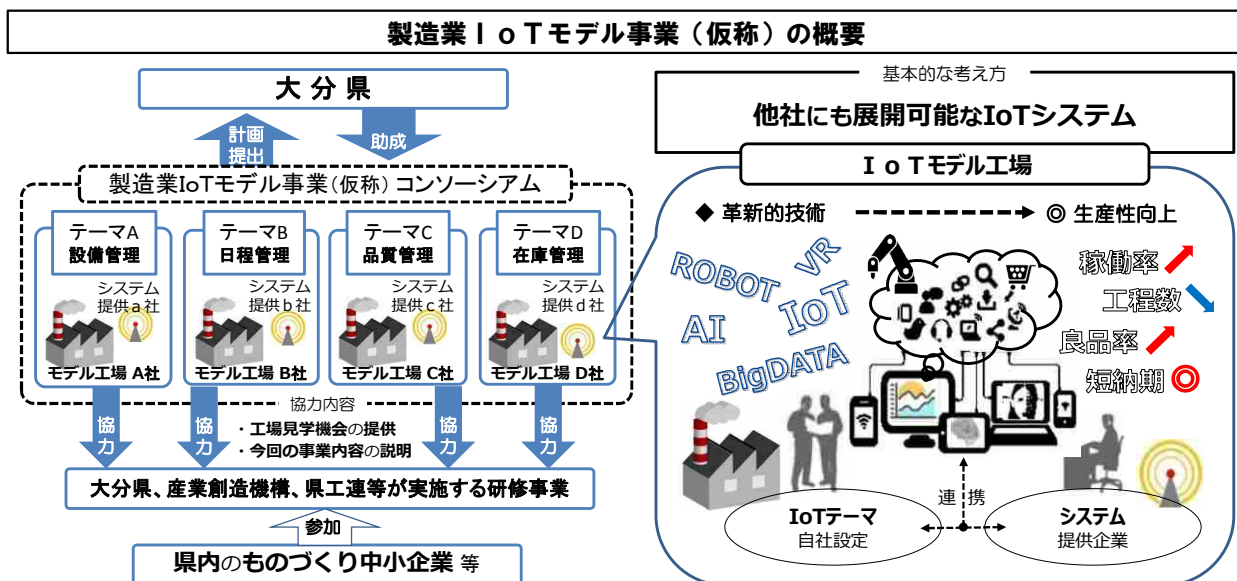
○中小企業旗艦製品創出支援事業(新規)

(公財)大分県産業創造機構に新たな「中小企業旗艦製品創出応援基金」(仮称)を造成し、県内企業が行う市場調査やサンプル・試作品の製作、商品評価、販路開拓を一貫して支援することで、企業の顔となる「旗艦製品」の創出を図ります。



○おおいIoTプロジェクト事業(継続)

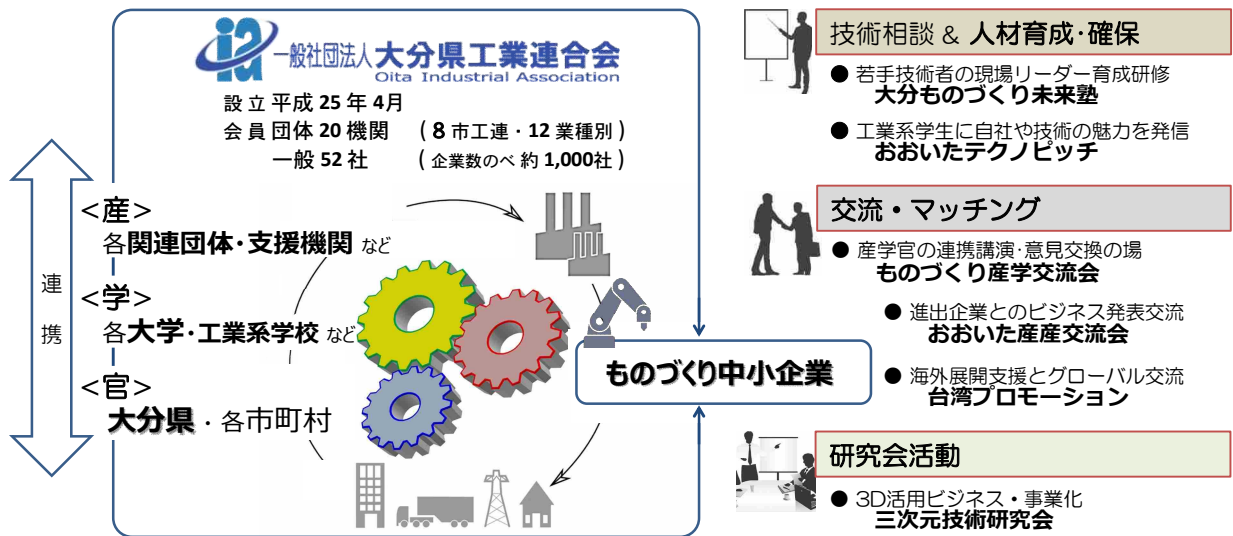
大分県IoT推進ラボが継続するIoTプロジェクトのうち、特に製造業分野において地場企業や関連団体と連携し、生産性向上などが期待できるモデルを重点的に支援します。



○一般社団法人大分県工業連合会と連携した取組(継続)

(一社)大分県工業連合会は、会員企業の経営力や技術力の向上等を図り、大分県内のものづくり中小企業の発展及び大分県工業の振興・発展に寄与することを目的に大分県と連携した取組を実施します。

(一社)大分県工業連合会の取組について



【今後の方針】

ものづくり中小企業の事業拡大や収益力向上を図るため、(公財)大分県産業創造機構と連携を図りながら中小企業の新分野進出や新製品開発等の取組を支援します。

また、製造業のIoT活用を促進するため、大分県IoT推進ラボのIoTプロジェクトを支援します。

(一社)大分県工業連合会との連携では、技術人材の育成・確保や企業の交流・マッチングに引き続き取り組みます。

【目標】

中小企業旗艦製品開発創出支援事業において、「事業終了後3年以内の年間売上額が助成額以上」となる採択企業が全体の8割を超えることを目指します。

ものづくり技術人材の育成:「大分ものづくり未来塾」を継続し、修了生20名/年以上を輩出

ものづくり企業の魅力発信:「おおいたテクノピッチ」を実施し、企業10社と工業系学生50名以上を交流

おおいたテクノピッチと“産”観日

(一社)大分県工業連合会では県と連携し、将来の人材確保につなげる新たな取組として、ものづくり中小企業が県内の工業系学生に直接アピールする“Face to Face”の交流の場「おおいたテクノピッチ」を実施しています。



昨年は、大分大学との共催でものづくり企業9社の技術や魅力を発信するピッチを開催したところ、理工学部1、2年生を中心に約70名が聴講し、企業担当者と活発に懇談しました。

さらに、県内3地域(北部3社、中部4社、南部3社)の企業訪問バスツアー「おおいた“産”観日」には43名の学生が参加しました。ものづくり現場を実感できる交流を図ることは、企業と学生の双方から好評を得ています。



■課題と方向性

ものづくり企業が成長発展し続けるためには、しっかりと品質管理を行い、自社の有する技術を強化するなど、良い製品づくりを行うことはもちろん、より高い技術が必要とされる成長産業分野への参入に取り組むことも重要です。また、付加価値が「モノ」そのものから「サービス」や「ソリューション」へと移る中、ものづくりを通じて価値づくりを目指す「ものづくり+（プラス）企業」へとシフトしていく必要があります。

そこで、成長産業分野として、今後市場規模が拡大すると見込まれる航空関連産業への参入を推進するとともに、消費者や発注者のニーズにマッチした、より質の高い製品づくりや、サービスを付加した製品づくり等の収益を増加させるビジネスモデルの構築を進めます。

大分県航空機産業参入研究会（空飛ぶ研究会）の取組

今後、拡大が見込まれる航空機産業への県内企業の参入を支援するため、アドバイザーの委嘱、JISQ9100取得支援補助、セミナーの開催等による技術支援・受注支援を行う母体となる研究会を発足。（平成28年7月）

【支援体制】

航空機産業参入支援アドバイザー

民間航空機(株) 専務取締役 一丸 清貴氏(三菱重工OB)
 エアロ・サブライフェン・コーディネーティング 川合 勝義氏(川崎重工OB)
 シーコム(株) 技術顧問 大村 秀樹氏(IHI OB)
 九州工業大学(工学研究院) 大学院 教授 奥山 圭一氏

大学・研究機関等

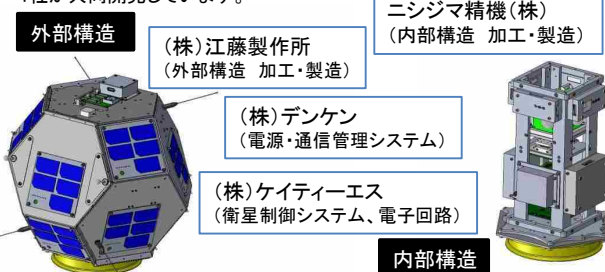
九州工業大学(工学研究院)
 日本文理大学(航空宇宙工学科)、大分県産業科学技術センター

事務局

大分県産業創造機構(大分県が委託)、大分県工業振興課

県内企業の宇宙への取組！地球低軌道環境観測衛星「てんこう」

・「てんこう」は平成30年度に打ち上げが予定されているH-IIAロケットに搭載される衛星「GOSAT-2」に相乗りする小型副衛星です。
 ・九州工業大学と大分県航空機産業参入研究会に加盟している県内企業4社が共同開発しています。



【会員企業】26社（H29.12現在）

- 「多工程一貫生産」の体制構築を目指す。
- 取組の柱 技術支援、受注支援、アドバイザーによる支援

【取組の成果】

JISQ9100取得 …新規取得 2社(研究会加入企業)

グッドデザイン商品創出支援事業

県内中小企業向け デザインの活用商品開発

・企業の商品開発力を高め(商品企画支援)、売れる商品を生み出す(ものづくり支援)

28年度成果例 (有)アエル流し台製作所(日田市) 賃貸住宅向け システムキッチン「Dottimo」



■課題解決のため取り組む事業

○ものづくり企業技術チャレンジ支援事業(継続)

航空関連産業への参入推進のため、認証取得、専門家研修、トライアル受注等の取組を支援します。

○ものづくり・サービス業連携技術開発支援事業(継続)

ものづくり企業とサービス事業者が連携して新たな事業展開や製品の高付加価値化を図る試作開発等の取組を支援します。

○技術・製品開発事業(グッドデザイン商品創出支援事業)(継続)

中小企業が行う企画から販売促進に至る商品開発プロセスを、産業科学技術センターが支援します。

【今後の方針】

IoTの広がりやAIの登場は、ものづくり産業に影響を与え、企業と消費者の関係を変えようとしています。今後も、消費者や発注者に受け入れられる魅力ある製品を作っていくため、経営資源としてのデザインの活用やサービス業との連携支援に取り組めます。

また、今後、成長が期待される航空関連産業への参入にチャレンジする県内企業の取組を支援します。

【目標】





航空関連産業参入企業 6件(2019年3月)
 新製品・新技術実用化 6件(2021年3月)

■課題と方向性

「大分県知的財産活性化指針(平成18年2月)」の策定から11年を経過し、IoTやAIの進化による技術革新に加え、GI制度(地理的表示保護制度)といった新たな制度の創設等、知的財産の活用をめぐる社会環境は大きく変化しています。

また、人口減少や高齢化による国内市場の縮小、海外への輸出やインバウンド需要などビジネスのグローバル化に県内企業等が適応していくには、利益率を向上させる商品の高付加価値化や海外市場での競争力の強化のための知的財産の保護・活用が課題となっています。このため、本県の知財戦略を策定し、取り組みを推進することで、本県の産業競争力の強化と地域経済の活性化を図っていきます。

知的財産の活用例

<p>特許 (株)トライテック</p>  <p>回転調節機能付きPCバーナー</p>	<p>商標 (地域団体商標)</p>  <p>関あじ・関さば</p>
<p>実用新案 (株)鳥繁産業</p>  <p>両面酸素検知付き脱酸素剤</p>	<p>GI (地理的表示保護) 制度</p>  <p>大分かぼす</p>

■課題解決のため取り組む事業

○知的財産総合戦略推進事業(新規)

特許や商標、意匠、GIなどの知的財産制度を活用して、県内企業等の商品の高付加価値化や海外でのブランド力を高めるため、新たな「知的財産総合戦略」を策定します。

○知的財産創出支援事業(継続)

中小企業等の知的財産権の活用を促進するため、「知的財産の活用による地域の活性化と産業振興のための協力に関する協定」を締結している日本弁理士会や(一社)大分県発明協会と連携し、セミナーや大企業等の開放特許を紹介する知財ビジネスマッチング会を開催します。また、県内産業の振興に資する優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰し、県内企業等における知財活動の活性化を図ります。

【今後の方針】

知的財産を活用した、製造業における新製品開発や新規事業創出、農林水産物の高付加価値化等の取組を支援するとともに、海外市場での知財取得をめざす事業者を積極的に応援します。

【目標】

2020年3月までに、知財相談窓口による製造業への支援600件、農林水産業への支援106件、海外展開に関する支援115件を目指します。

■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

本県のものづくり産業では、大企業の国内再編や海外生産へのシフト、コストダウンへの圧力などで、県内企業の取引や仕事そのものの減少が指摘されています。この対策として、急成長するアジアの活力を取り込み、海外市場との取引を望む声が強くなっています。産業分野ごとの強みや弱み、国際的な役割分担の中での位置づけなどを把握した上で、ものづくり産業の市場動向に応じた海外展開の支援を行うことが重要となっています。

そのような中、県内企業の中には、製造装置のメンテナンスや改良、新規受注のために海外営業拠点を設けている事例が見受けられるものの、世界市場に十分通用する技術力を潜在的に持っていながら、資本金や経験不足により海外市場へ展開することをためらう企業が多いのも現状です。

これまで半導体・自動車産業をはじめとする県内ものづくり企業では、海外企業とのビジネスを促進するため、企業団体双方の地域を会場とした商談や交流を通じて情報収集やマッチングを実施してきました。今後は、構築してきた企業団体間の一層の交流促進を図り、幅広いものづくり分野で、県内企業と海外企業とのビジネスマッチング支援を強化する必要があります。

大分県工業連合会の台湾プロモーション (H29. 11)



地場ものづくり企業10社が参加し、現地企業団体訪問、個別企業訪問、合同商談会等を実施。

米日カウンシル シリコンバレー訪問事業 (H29. 11)



国内6県合同の取組として、地場企業のシリコンバレーでのビジネス機会創出を目的に、現地展示会(IoT EXPO)への出展、個別企業訪問等を実施。

■課題解決のため取り組む事業

○工業振興対策事業(継続)

アジア地域への販路開拓等の取引拡大を目的とし、企業・団体等との交流促進を継続します。これまで実施してきた台湾の「金属工業研究発展中心」や「台日商務交流協進会」、「中華整廠發展協會」、「台中GHA」との交流事業をフォローアップし、商談会や交流会を実施するとともに、展示会出展や個別商談で成約に繋げていきます。

○自動車関連産業企業力向上事業(継続・再掲)

○おおいだLSIクラスター構想推進事業(継続・再掲)

○医療機器産業参入加速化事業(継続・再掲)

アジア(台湾、中国、タイ等)を中心とした販路開拓、現地企業とのマッチング支援等を継続します。

○米日カウンシル知事会議関係事業(継続)

県内企業のシリコンバレーでのビジネス展開の支援のため、秋に現地を訪問し、現地展示会への出展や個別企業訪問を実施します。また、秋に日本(東京)で開催される米日カウンシル知事会議に併せて、シリコンバレーの関係者を県内に招聘し、シリコンバレーに関するセミナーを開催します。

【今後の方針】

- ・(一社)大分県工業連合会や(公財)大分県産業創造機構、商社などと連携を図りながら、商談会や情報提供など海外に展開するための支援を継続的に行います。具体的には、中国をはじめとするアジアへのゲートウエーとして注目されている台湾等を対象にビジネスマッチングを実施し、販路拡大や雇用創出、人材育成など県内企業の海外競争力強化を目指します。
- ・米日カウンシル知事会議を活用し、半導体、自動車、ヘルスケア等、様々な先端産業の集積地であるシリコンバレーでのビジネス展開を目指し、現地でのビジネスマッチングや、セミナー等を実施します。

■課題と方向性

少子高齢化や人口減少化の進行に伴い、国内市場の縮小が懸念される一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする新興国における市場の一層の拡大が期待されています。

また、日欧EPAなど新たな交易の枠組み形成の動きが進む中、和食がユネスコの重要無形文化財に登録され、海外での日本食に対する関心が高まるなど、日本産の農水産物や酒類、調味料などの輸出額は着実に増加しています。

こうした状況を踏まえ、県内企業においても新たなトレンドに対応しながら、海外の消費を取り込んでいく必要があります。県産品の輸出に取り組む県内食料品製造業においては、その企業数及び輸出額が徐々に増加しているものの、県内事業者の多くは海外展開のノウハウやネットワークを持たず、経費負担や人材不足、ビジネスパートナー発掘や販路開拓の困難性といった課題に直面し、海外での販路開拓をためらう企業が多い状況です。また、海外ビジネスの経験が浅い企業ほど、商談成約に至る割合が低い傾向にあります。

そのため、県では、これまで豊富な貿易知識や経験を有する国内商社と連携し、これらの商社が有する貿易のノウハウや販売ルートを活用して県産品の海外販路開拓・拡大に取り組んできました。

今後は、海外展開に取り組む県内企業数と輸出額の一層の拡大を図るため、県内事業者それぞれの海外展開の段階に応じた適切な支援が行える体制を整え、事業者ごとの海外戦略に対応した支援を実施します。

県産加工食品の海外販路開拓・拡大について

現状と課題

〈環境の変化〉

◆国内市場の縮小

・少子高齢化による人口減少が進展することで、国内市場の縮小が懸念

◆海外展開の好機

・アジアの経済市場の拡大や日欧EPA、TPP11等の新たな交易の枠組みへの進展など、グローバル化が進展
・「和食」のユネスコ重要無形文化遺産への登録(2013年)

〈県内企業等の海外展開の進展と課題〉

・県産品の輸出に取り組む企業数及び輸出額は徐々に増加しているが、まだまだ一部に留まっている
・海外ビジネスの経験が浅い企業ほど、商談成約率が低い
・質、価格、量、顧客のニーズへの対応など、市場を獲得するための競争力のある商品開発を促進することが必要
・日欧EPAなどの新たなトレンドに対応するための経費負担が課題

今後の方針

1 海外展開におけるステージを包括的に支援

【知識普及】→【商談会・見本市・物産展への出展・出品】→【アフターフォロー】

2 JETRO大分、大分県貿易協会、新輸出大国コンソーシアム等との連携強化

3 大分県上海事務所（日中経済協会上海事務所大分県経済交流室）による支援

4 大分県産加工食品海外販路開拓支援補助金の新設、企業ごとの海外戦略に応じた支援を実施

○新たに海外展開に取り組む企業数の拡大 ○既輸出国の輸出拡大 ○新規市場への販路開拓

■課題解決のため取り組む事業

○県産加工食品海外展開支援事業(新規)

海外展開に取り組む県内中小企業に対し、知識普及、海外の商談会等への出展・出品、アドバイザーによる助言等のアフターフォローまでの各ステージにおける取組を包括的に支援します。また、(独)日本貿易振興機構が主催または出展を支援している海外での見本市・展示会・商談会等への出展に係る経費の一部を補助します。

県上海事務所では、機動力を生かしたきめ細かな販路開拓を実施するとともに、中国、香港、台湾における県内中小企業のビジネス活動を積極的に支援します。

○貿易振興事業(継続)

貿易相談や海外ビジネスセンター等を貿易関係団体等へ負担金を支出するとともに、九州・山口8県で構成する九州貿易振興協議会が行う海外見本市等の事業に対して支援します。

【今後の方針】

県内中小企業等の海外展開を促進するため、JETRO 大分や大分県貿易協会等と連携して、海外展開に取り組む企業の段階(知識普及、海外の商談会等への出展・出品、アフターフォロー)に応じた支援を実施することで、県内企業の更なる海外展開を推進します。

【目標】平成30年度までに海外見本市等への出品企業数(累計)480社以上を目指します。



注目企業

『大分県産の菓子製品を海外へ』

【マルトウ物産販売(株) (別府市)】

菓子製品(ラングドシャ)を製造・販売しているマルトウ物産販売(株)は、香港の食品見本市(FOOD EXPO)に出展した大分県ブースに平成26年から3年連続で出展し、香港での販路開拓・拡大に取り組んでいます。

また、県上海事務所や海外見本市などを活用し、中国本土や台湾等での販路開拓・拡大にも取り組んでおり、海外展開を開始してから僅か3年で輸出額を大幅に増加させています。



同社の菓子製品
「いちごラングドシャ」



大分県上海事務所をご活用ください

大分県上海事務所として、日中経済協会上海事務所内に大分県経済交流室を設置し、所長及び現地スタッフの2名体制で、県産品の販路拡大、インバウンド対策、県内企業の中国進出支援、文化・教育交流等に関する業務を行っています。

県産品の輸出を目指す県内企業に対しては、現地市場に関する情報提供や、バイヤー等との豊富なコネクションを活用したビジネスマッチング機会の提供を行うとともに、商談の支援も実施しています。

中国、香港、台湾などを中心としたアジアに商品売り込みたい県内企業の皆様へきめ細やかなサポートをいたしますので、是非、上海事務所をご活用ください。



食品展示会での県産品 PR(青島市)



観光イベントでの観光 PR(上海市)

<http://www.pref-oita-shanghai.cn/>

■課題と方向性

地域商店街の売上は、県内小売業の年間販売額の約4割を占めるなど県商業を下支えしています。また、住民にとっては、単なる買い物の場だけではなく地域コミュニティの中核として公共的な役割も担っています。

その一方、消費者ニーズの多様化や郊外の大型小売店の進出、インターネット販売の普及など経営環境の変化に伴い、商店街組織の弱体化と商店街の衰退が進行しています。

こうした状況を踏まえ、各商店街は自身に期待される役割を認識し、これからの目指す方向を明確にすることで、一時的な賑わいづくりではなく、新規顧客の獲得やリピーターの確保につながる持続性の高い取組を強化していく必要があります。

そのため、県では、地域に根ざし住民の生活を支える商店街の取組に対する支援に加え、特に域外からの誘客と消費の獲得を目指す商店街に対して、将来ビジョンと年次計画の策定を後押しし、これに基づく事業を市町村と連携して継続的に支援します。

また、幅広い視点から戦略的に商業に取り組む人材を継続的に育成するため、大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」(昭和62年開始、31期)の運営に対して引き続き支援します。

地域商業・商店街の活性化への対応策 【域外消費型商店街等支援事業】

《 現状・課題 》		《 対応策 》
<p>商店街の衰退</p> <p><外的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少、少子高齢化、過疎化 ■ 消費者ニーズの多様化 ■ 大規模小売店やコンビニの出店加速、ネット通販拡大 <p><内的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 店主の高齢化、後継者の不在、空き店舗の増加 ■ 商店街組織先細り、マンパワー不足 	<p>各商店街が期待される役割を認識し、目指すべき方向性を明確化</p>	<p>地域住民の生活を支える商店街の取組に対する支援に加え、国内外からの観光客をターゲットにした外需獲得型の商店街を重点的に支援</p> <p>「域外消費型商店街」推進支援事業</p> <p>【内 容】域外からの誘客や消費を呼び込む「域外消費型商店街」を目指す取組を支援</p> <p>※観光型商店街としての将来ビジョンや戦略、事業等を推進プラン(3年間)として策定し、プランに基づく事業を継続的(最長3年間)に支援</p> <p>【補助率】1/3以内 (市町村を通じた間接補助、市町村補助額の1/2以内)</p> <p>【上限額】各年度毎 2,000千円(最長3年間)</p> <p>【取組例】商店街の統一コンセプトによる名物グルメや土産品等の開発 等</p>
<p>喫緊の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国文祭、RWC等の大規模イベントへの対応 ■ 増加するインバウンドへの対応 		<p>「生活支援型商店街」機能強化事業</p> <p>【内 容】地域住民の生活を支える小規模な「生活支援型商店街」を支援</p> <p>【補助率】1/3以内(市町村を通じた間接補助、市町村補助額の1/2以内)</p> <p>【上限額】2,000千円</p> <p>【取組例】地域の高齢者向け健康講座や回遊インセンティブづくり 等</p>

■課題解決のため取り組む事業

○域外消費型商店街等支援事業(新規)

域外(地域外・県外・国外)から積極的に人と消費を呼び込むことを目指す外需獲得型の商店街に対し、将来ビジョンと年次計画をまとめた推進プランの策定を進め、プランに基づき実施する事業について、市町村と連携して継続的(最長3年間)に支援します。

○商業・サービス業人材育成事業(継続)

大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」の運営を支援し、地域商業をリードする意欲的な事業者の育成を図ります。

【今後の方針】

市町村と連携し、地域住民の生活を支える商店街の取組に加え、インバウンドなど域外からの消費獲得を目指す商店街の取組を重点的に支援し、地域商店街の維持発展を図ります。

また、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、明確なビジョンを持ってビジネスを展開することができる地域商業の牽引者たる中核的商業人材の育成に努めます。

■課題と方向性

県内の観光関連産業は域外の消費を取り込むことができ、これに関わる一次産業から三次産業に至るまで、幅広く消費と雇用を生み出すことから「おんせん県おおいた」を支える重要な産業の一つになっています。

その一方で、本県の観光消費額単価は他県に比べて低水準にあり、これは域外消費の取り込みが十分でなく、誘客の効果を県経済にしっかりと波及できていないことが考えられます。

今後、ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック等を控え、国内外から多くの観光客の来県が見込まれており、域外消費を十分獲得することができれば、一層の地域活性化が期待できます。

そこで、地域の観光資源を活用した体験型サービスの創出と磨き上げ、土産品の販売強化など観光関連サービス事業者等の取組を支援することにより、観光関連の消費を拡大し、誘客による県経済への波及効果の拡大を図っていきます。

観光関連の消費拡大の取組 【観光関連消費拡大支援事業】																
現状・課題																
<ul style="list-style-type: none"> ○ RWC2019や東京オリンピックなどを契機として、訪日外国人を含む多くの観光客の来県が見込まれている ○ 本県の観光消費額単価は、他県に比べ低水準となっており、誘客による経済活性化の効果が不十分 																
<p>【H27全国観光入込客統計：観光庁 観光消費額単価】</p> <table border="1"> <tr> <td>日本人(県外)</td> <td>観光目的</td> <td>宿泊</td> <td>26,169円/人回</td> <td>(全国第22位/40都道府県中)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日帰り</td> <td>5,436円/人回</td> <td>(全国第34位/40都道府県中)</td> </tr> <tr> <td>訪日外国人</td> <td>観光目的</td> <td>宿泊</td> <td>12,748円/人回</td> <td>(全国第38位/40都道府県中)</td> </tr> </table>		日本人(県外)	観光目的	宿泊	26,169円/人回	(全国第22位/40都道府県中)			日帰り	5,436円/人回	(全国第34位/40都道府県中)	訪日外国人	観光目的	宿泊	12,748円/人回	(全国第38位/40都道府県中)
日本人(県外)	観光目的	宿泊	26,169円/人回	(全国第22位/40都道府県中)												
		日帰り	5,436円/人回	(全国第34位/40都道府県中)												
訪日外国人	観光目的	宿泊	12,748円/人回	(全国第38位/40都道府県中)												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人富裕層向け体験サービスの充実は急務だが、富裕層の嗜好等に関する情報が少なく、商品開発に苦慮 ○ 訪日観光客からは、クレジットカードなどキャッシュレス決済対応が進んでいないという声が多い ○ 「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」の立地は、世界の富裕層に県産品をPRする絶好の機会 																
課題解決に向けた対策																
<p>① 外国人富裕層向けサービスの発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人富裕層向け体験サービスに関する意見交換会 ・サービス事業者に対する現地指導 ・富裕層旅行者ニーズ調査 	<p>③ 土産品販売力強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力の高い商品セレクトやPOPについてのセミナー ・土産品店等に対するワンポイントアドバイス 															
<p>② 観光関連サービス開発支援補助</p> <p>【補助対象経費】 観光関連サービスの開発に要する経費 【補助率】 1/2 【補助金額上限】 1,000千円</p>	<p>④ キャッシュレス対応啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス対応に関するリーフレットの作成 															
	<p>⑤ 県産アートワーク等展示補助</p> <p>【補助対象経費】 海外富裕層をターゲットとした県産アートワーク等のPRに要する経費 【補助率】 1/2 【補助金額上限】 10,000千円</p>															

■課題解決のため取り組む事業

○観光関連消費拡大支援事業(新規)

外国人富裕層向けの体験型サービスをはじめとする観光関連サービスの創出・磨き上げや土産品の販売力強化、各個店におけるキャッシュレス対応の啓発、県産アートワーク等の展示支援等により、モノ消費とコト消費の両面から観光消費の拡大を図ります。

【今後の方針】

海外等からの観光客に向けて、大分ならではの体験型サービス等観光関連サービスの充実を図るとともに、工芸等の土産品の販売力強化等を行うことにより、ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピックなど大規模イベントによる誘客効果を最大限に活かし、観光関連サービス業の一層の振興を図ります。

【目標】 観光関連サービス開発支援事業費補助金採択事業者について、生産性2%向上を達成した事業者割合80%以上を目指します。また、訪日外国人の観光消費額単価の全国順位の上昇を目指します。

■課題と方向性

地域産品の販路拡大の取組は、各自治体による首都圏アンテナショップの相次ぐ出店など、国の地方創生の取組等とも相まって、激しい地域間競争となっています。また県内においては、本年度の国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭の開催をはじめラグビーワールドカップ 2019 など県外・国外からの誘客が期待されるイベントが数多く予定されており、域外消費を獲得するためにも県産品のブランド化と定着を加速させる必要があります。

そのため、県産品の存在感を高め、販路の拡大を図るため、国内の大消費地である首都圏、関西及び福岡をメインターゲットに、東京銀座のフラッグショップ「坐来大分」を活用した上質な大分ブランドの醸成や商談会の開催、大手スーパーとタイアップした「大分フェア」、百貨店等での物産展の開催、市場ニーズを踏まえた商品改良に対する支援等について取り組んでいます。

県産品のブランド化と販路開拓・拡大の取組

I 情報発信と販売機会の拡大

県産品販路開拓支援事業

1 県産品マッチング推進事業

百貨店やスーパー等、業態ごとの「ターゲット別マッチング商談会」の開催や流通に豊富な経験とネットワークを持つ「販路開拓アドバイザー」の設置、商談用「FCPシート活用セミナー」の開催により、商談の機会創出と効率化を図る

2 販促イベント開催支援事業

百貨店やスーパーと連携した「大分フェア」の開催や、県産工芸品の県内外での販路開拓等を通じて、大分のPRを行う

3 県産品イメージアップ推進事業

坐来大分や首都圏の百貨店等における大分の食材・加工品を使用したワークショップ(体験型講座)の開催や県産品の出張販売により、食の情報発信を行い、「大分県」のイメージアップを図る

フラッグショップ活用推進事業

フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組む

地場産業振興対策事業 ～「物産おおいた」～

物産検索システム「物産おおいた」を通じて、全国のバイヤー等に県産品の情報を提供し、販路開拓を図る

おんせん県おおいたオンラインショップ

楽天株式会社と連携して、楽天市場に大分県公式通販サイトを開設し、県産品の域外への販路拡大及び商品PRを図る

II 売れる商品作りに対する支援（関係機関との連携）

経済団体や金融機関、おおいた食品産業企業会等と連携した生産者へのフォローアップを強化する

食品産業競争力強化事業 ～商品の改良補助事業～

おおいた食品産業企業会と連携し、商談会等でバイヤーから受けた意見(マーケットイン)を基にした商品改良の支援に取り組む

■課題解決のため取り組む事業

○県産品販路開拓支援事業(継続)

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、商談会等を通して都市圏のバイヤーとのマッチングを支援するとともに、スーパー等でのフェア開催や、坐来大分を活用した、県産品のPRと情報発信を促進します。

○フラッグショップ活用推進事業(継続)

おおいたブランドの確立、大分の食材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、フラッグショップ坐来大分を活用し、県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組めます。

【今後の方針】

坐来大分を活用した大分ブランドのイメージ戦略を継続するとともに、「ターゲット別マッチング商談会」などの各種商談会や「大分フェア」、物産展の開催、物産検索システム「物産おおいた」の活用等により県内生産者のビジネス機会を創出するほか、関係機関等と連携したセミナー開催や商品改良に対する支援など生産者へのフォローアップを強化し、県産品の販路開拓と拡大を図っていきます。

【目標】 2020年までに「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数を1,200件(累計)とする。



県産品フェア・商談会等事例

【県産品フェア事例】

○大分うまいものフェア

「地産地消」「地産域消」に取り組んでいるイオン九州(株)68店舗及びマックスバリュ九州(株)83店舗とタイアップして、11回目となる「大分うまいものフェア」を開催しました。県と北部九州豪雨で被災した日田市によるPRイベントや、約150品目の展示販売、35業者による催事販売を行いました。

開催日：平成29年9月8日～10日(3日間)



【商談会等事例】

○ターゲット別マッチング商談会

県産品の販路拡大を目的として、買い手企業の業態・販売形態に対応した商談会を年2回開催しました。県内メーカー延べ83社、県内外の百貨店や量販店等延べ34社のバイヤーが参加し、商談や商品評価を行いました。

開催日：平成29年7月21日、平成29年12月13日

場 所：コンパルホール



フラッグシップ「坐来大分」の活用・情報発信

坐来大分は、「食に情報を乗せて」をコンセプトに、旬の県産食材を使った料理と語り部(スタッフ)からの県内情報の提供により、大分ファンを増やしています。また、坐来大分を舞台に地域イベント等を開催し、首都圏での観光・物産・各地の情報発信やネットワークづくりに役立っています。これらの取組を通して坐来大分で得られた県産品に対する評価や情報をフィードバックすることで、生産者等の活力に繋げています。

また、ホームページやSNSを通じた県内情報の発信、フリーペーパーや専門誌への掲載など効果的なパブリシティに取り組むとともに、大手企業や地域の催し等に出向く「出張坐来」により、県産品や観光のPR、販路開拓・拡大を図っています。

【活用事例】

○地域フェア

地域の食材をメニュー化し、スタッフが語り部としてその魅力を伝える食のフェア(10月3日～11月6日)に加え、地域の生産者や観光関係者等によるPRイベント・商談会を開催し、百貨店やホテル、旅行会社、マスコミ関係者等に対して地元の情報を発信しました。

主 催：中津市

開催日：平成29年10月4日



【情報発信等の事例】

○別府竹細工のワークショップ

伝統工芸品の歴史や魅力を伝えるため、竹工芸士の大谷健一氏による竹籤(ひご)を編んでアクセサリー・トレイを作成するワークショップと、大分の食材を堪能するランチ会を開催しました。

主 催：坐来大分

開催日：平成29年8月26日



○ホームページを通じた情報発信「坐来通信」

坐来大分で使用された旬の食材や、イベントに参加されたお客様の感想等を掲載した「坐来通信」をホームページ上で発信しています。

《 坐来通信：<https://zarai.jp/backnumber/> 》

■課題と方向性

大分県におけるサービス産業は、県内全事業所数の約8割、従業者数の約7割を占める重要な産業です。しかし、その労働生産性は製造業等他の産業に比べ相対的に低い状況にあり、中でも県の主要産業の一つである観光に関連する宿泊業・飲食サービス業の生産性は、他のサービス産業と比較しても2分の1程度です。県では、サービス産業の労働生産性向上を進め、サービス産業の一層の振興を図るため、まずは宿泊業を中心とした観光関連産業分野において、作業プロセスの改善やサービスの高付加価値化につながる人材育成や業務効率化の取組支援を進めていきます。

サービス産業の生産性向上に向けた取組 【サービス産業生産性向上支援事業】

現状と課題

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

【国の動き】

○ サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%（2013年：0.8%）となることを目指す《サービス産業チャレンジプログラム（平成27年4月15日 日本経済再生本部決定）》

【本県の現状】

本県の労働生産性（H24 経済センサス）
 製造業539万円／人 サービス業309万円／人（うち宿泊業・飲料サービス業は141万円／人）

方向性

宿泊業を中心とした観光関連産業を対象に、生産性の向上に向けた経営人材の意識改革や現場リーダーの育成を進めるとともに、企業が行う「業務効率化」などの取組を支援する。
 また、サービス産業全体の底上げを図るため、生産性向上に取り組む必要性について、意識啓発を行う。

平成30年度事業の概要

1. サービス産業生産性向上支援事業報告会（セミナー）
2. サービス産業生産性向上人材育成事業（研修）
 - ① 経営人材育成講座（H29受講実績 19人） ② 現場リーダー育成講座（H29 受講実績 48人）
3. サービス産業生産性向上促進事業（補助金）
 対象：観光関連産業事業者 要件：3年後までに生産性向上2%以上を目指す取組
 補助額：1,000千円以内 補助率：1/2以内
 H29補助実績 6件：支援内容 フロント事務のIT化、温泉温度調整の自動化、施設説明に関する動画作成等



■課題解決のため取り組む事業

○サービス産業生産性向上支援事業（継続）

- ・サービス産業生産性向上意識啓発セミナーの開催
 観光関連産業の団体、個人を対象として、29年度の取組成果報告会を開催し、意識啓発を行います。
- ・サービス産業生産性向上人材育成事業
 小規模の宿泊事業者の次期経営者、経営幹部等を対象に、経営戦略やマーケティング、生産性向上の先進事例等について学ぶ研修を県内各地で実施します。また、現場リーダーを対象に、現場が抱える課題解決のためのテーマ別研修を実施します。
- ・サービス産業生産性向上促進事業
 IoTの活用やサービス提供プロセスの改善等による「業務効率化」を行い、生産性向上を目指す企業の取組を支援します。

【今後の方針】

宿泊業を中心とした観光関連産業を対象に、生産性の向上に向けた経営人材の意識改革や現場リーダーの育成を進めるとともに、企業が行う「業務効率化」などの取組を支援します。
 また、サービス産業全体の底上げを図るため、生産性向上に取り組む必要性について意識啓発を行います。

【目標】 サービス産業生産性向上促進事業費補助金採択事業者について、生産性2%向上を達成した事業者割合80%以上を目指します。

■課題と方向性

小規模事業者は日本経済を支える極めて重要な存在ですが、人口減少や高齢化等に伴う地域活力の減退による需要の低迷、売上の減少に直面しており、事業を継続していくことも困難な状況となっています。

このような状況を受け、国は平成26年に「小規模企業振興基本法」を制定するとともに、「小規模支援法」を改正し、「経営発達支援事業」や「小規模事業者持続化補助金」など新たな小規模企業振興施策を展開しています。

本県においても、企業数約3万7千社のうち、約86%が従業員数20人以下(卸・小売業、サービス業5人以下)の小規模企業です。地域の活性化に大切な存在である小規模事業者の持続的な発展に向けた支援施策を、商工会・商工会議所、市町村、金融機関等と連携し、きめ細かに取り組んでいく必要があるため、平成29年12月に「大分県中小企業活性化条例」を改正し、支援強化を図っているところです。

◆小規模事業者の課題に対応する支援の方向性

①販路開拓、新商品・サービス開発 潜在的なニーズの掘り起こし・商品・製品・品質のブラッシュアップ、域内生産体制の充実・強化等

②経営マネジメント 商工団体の経営発達支援計画の策定及び実施推進、ITを活用した業務PRや受発注の促進等

③人材確保・育成 小規模企業での働き方改革等の取組の推進、柔軟な人材活用の推進等

④事業承継 事業承継ネットワークの活用推進、後継者人材バンクの充実、事業承継補助金(国)の活用促進等

⑤商工団体の支援体制強化

職員の資質・意欲向上 商工会・商工会議所・中央会の連携強化及び人事交流の検討、支援に必要な知識やスキルの習得等
適正な職員配置 伴走型の支援に対応する経営指導体制の充実、販路開拓・地域振興業務等に対応する人員配置等

■課題解決のため取り組む事業

○小規模事業支援事業(継続)

商工会・商工会議所(以下、商工会等)が行う記帳指導や事業計画の策定支援などの経営改善普及事業を通して、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を図ります。

・経営発達支援事業の促進と経営指導体制強化

改正小規模支援法に基づく経営発達支援事業として商工会等が取り組む、経営状況分析や計画策定・実施支援、経済動向・需要動向調査など、経営戦略に踏み込んだ支援を実施します。同時に、経営指導員の増員と「経営支援員」の新設による「伴走型」の支援体制の充実を図るとともに研修の充実に取り組めます。

・ターゲットを見据えた商品づくり、継続的な販路開拓支援

商品開発や販路開拓に意欲ある事業者に対して、現役バイヤーを、「販路開拓アドバイザー」として派遣し、外部専門家等を活用しながら事業者のニーズに応じた伴走支援を展開する中小企業支援団体の取組を強化します。

・円滑な事業承継の推進

中小企業支援団体のネットワークを生かすとともに、商工団体に「事業承継推進員」を設置し、早い段階での事業承継の必要性を促すとともに実態を把握し、関係機関との連携強化を図り円滑な事業承継の実現に向け取り組みます。

○小規模事業者への各種施策の情報発信の強化(ICTの活用、働き方改革の取組推進等)

国や県等の小規模事業者支援制度の周知徹底を図るため、ホームページや広報誌による情報発信はもとより、経営指導員による巡回指導を通して、事業者のニーズに応じた丁寧な情報伝達に努めます。

○官公需対策(継続)

・県が発注する物品などの発注計画等について県や商工団体のホームページにより情報提供を行います。

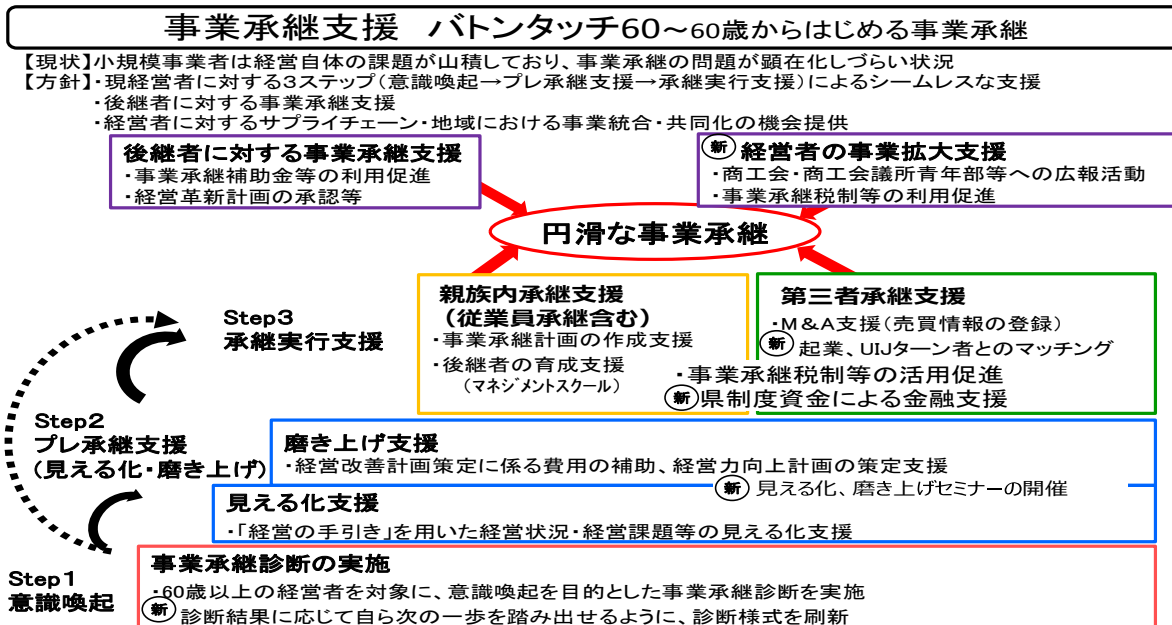
【今後の方針】

多様化・高度化する小規模事業者のニーズに的確に対応できるよう、中小企業支援団体や市町村、金融機関等と連携し、国の経済対策や地方創生などの小規模事業者に着目した施策をフル活用するとともに、中小企業・小規模事業者に対する受注機会の確保・拡大に努め、地域経済の活力を維持、発展させていきます。

■課題と方向性

①事業承継

現在、全国では経営者の52.4%が60歳を超え、そのうち50%超が廃業を検討しています。県内では、倒産件数(2017年34件)はここ50年間で過去最少となる一方、休廃業・解散は例年250~300件程度で高止まりしており、有用な経営資源の喪失が課題となっています。



②経営改善・事業再生

県内金融機関、商工団体等で構成する「大分県中小企業サポート推進会議」において、経営改善の取組が必要な企業に対して、各種支援施策の利用を促しています。

③BCP(事業継続計画)

業種別BCP事例集を活用し、普及・啓発に取り組めます。また、2016年に東京海上日動火災保険株式会社等と連携協定を締結しました。今後とも、中小企業へのBCP策定に向けたサポートを行う必要があります。

■課題解決のため取り組む事業

○事業承継支援(継続)

県内各支援機関との連携を強化しながら、事業承継診断の実施による意識喚起を継続するとともに、新たに事業承継に取り組む前段階の支援として、経営課題等の把握(見える化)、及び経営改善(磨き上げ)などのプレ承継支援を実施します。さらに、事業承継の実行支援として、後継者不在企業に対するマッチング支援の強化や経営者への事業拡大支援、制度資金創設による金融面での支援を行います。

○経営改善・事業再生支援(継続)

・大分県中小企業サポート推進会議による支援

金融機関、商工団体等、構成員相互の情報共有・連携を行うとともに、経営者が主体的に経営改善に取り組むよう働きかけを行います。

・おおいたPORTAファンド(中小企業再生ファンド)

県と県内金融機関等が組成する中小企業再生ファンドに出資し、中小企業の事業再生を促します。

○BCP策定支援(継続)

BCPに関する意識向上と策定機運を高めるため、普及啓発セミナーを開催します。また、BCPの策定を希望する中小企業等に対しきめ細かなサポートを行い、より多くの中小企業のBCP策定を支援します。

【今後の方針】

事業承継支援については、事業承継診断による意識喚起を継続するとともに、その後のプレ承継支援、実行支援とシームレスな支援体制を構築し、早期計画的な事業承継の促進を図ります。

経営改善・事業再生支援については、関係機関の連携強化等を図るとともに、経営者自身が、主体的に経営改善や事業再生に取り組むよう、働きかけを行います。

BCP策定支援については、計画策定支援を一貫して行う支援体制を強化します。

【目標】事業承継診断件数 5,000件/年

1 多様で厚みのある産業集積の推進

ここが
ポイント!!



自動車や半導体など集積する企業の強みを伸ばし、さらなる成長を促すとともに、第4次産業革命の進展等による業界構造や生産体制の大きな変化に対応し、新分野や成長分野への参入を加速します。

▶ 自動車関連産業の振興

・大分県自動車関連企業会を中心に、電動化、自動運転、IoTといった次世代自動車に関する技術の研究等により新分野への参入を目指します。

▶ 半導体産業の振興

・大分県LSIクラスター形成推進会議を中心に、半導体関連地場企業の手前半導体メーカーとの取引拡大支援や、IoT機器や車載半導体など新分野・拡大分野への参入を支援します。

▶ 大分コンビナートの競争力強化

・大分コンビナート企業協議会を中心に、国際競争力強化のため、コンビナート企業間の連携の取組の加速や地場企業との連携を促進します。

▶ 医療関連機器産業の育成

・大分県医療ロボット・機器産業協議会を中心に、新規参入支援から臨床ニーズ発掘、機器開発、販路開拓支援を一貫して行い、会員企業の段階に応じたきめ細かい支援を実施します。

▶ エネルギー関連産業の育成

・大分県エネルギー産業企業会を中心に、水素関連産業の事業化支援や、スマートコミュニティの形成等を支援するとともに、地場企業の開発したエネルギー関連製品の販路拡大を支援します。



足漕ぎ運動ができる車いす「こいじゃる!!」
【(株)AKシステム】



湯けむり発電システム
【地熱ワールド工業(株)】

2 企業立地の戦略的推進

ここが
ポイント!!



第4次産業革命の動きが活発化するなか、場所や時間にとられない企業活動が可能になり、それだけ企業誘致の可能性も広がっています。今後は視点を広げて様々な業種、色々な地域に企業誘致を進めていくことが重要です。

▶ 未来に向けた戦略的・効果的な企業誘致の推進

・集積効果が著しい自動車関連産業の動きをしっかりと捉えつつ、視点を広げて様々な地域に企業誘致を進めます。特に離島や中山間地域といった条件不利地域へのサテライトオフィスなどの企業誘致を推進します。
・地域未来投資促進法に基づき、地域経済を牽引する事業者を核とした地域の面的活性化を推進します。



姫島村に立地した企業
【(株)ブレンネット、(株)Ruby開発】

3 大分県版第4次産業革命 “OITA4.0” の加速

ここが
ポイント!!



IoTやAI、ドローン等の革新的な技術の普及による第4次産業革命を加速し、あらゆる分野への展開による地域課題の解決や、新ビジネスの創出など、地域経済の新たな活力に繋げていく必要があります。

▶ IoT等の革新的技術の活用促進

・大分県IoT推進ラボの活動を継続し、地場企業や県外企業の連携による地域課題解決型のプロジェクト創出と、“OITA4.0”の取組の象徴となる重点プロジェクトの創出を推進します。

▶ ドローン産業の振興

・大分県ドローン協議会を中心とし、ドローンの機体や周辺機器、サービス等の開発を支援するとともに、全国展開を目指した宅配等実証実験やイベントの開催等により、西日本随一のドローン拠点化を目指します。



IoT技術によるQRコードを活用した
多言語翻訳プロジェクト

■課題と方向性

平成16年12月のダイハツ九州(株)(当時:ダイハツ車体(株))の操業をはじめ、福岡県でのトヨタ自動車九州(株)及び日産自動車九州(株)の設備投資、日産車体九州(株)の立地、これらに伴う関連部品メーカーの相次ぐ進出や増設などにより、北部九州は世界的な自動車生産拠点へと成長しています。

県では、進出企業と地場企業が共に発展する自動車関連産業の集積を図り、その経済効果を県内に波及させるため、18年に大分県自動車関連企業会を設立し、県内企業の技術力向上や受注機会の拡大につながる取組を行っています。現在、会員数は145社(30年1月末)となり、継続的な取引を行う企業も増加しています。

今後は、カーメーカーの地場調達拡大や国内外部品メーカーとの競争に対応する技術力や提案力の一層の向上に取り組むとともに、安全対策や環境保護の観点から普及が見込まれる電動化や自動運転、IoTといった「次世代自動車」に関する新技術の導入など、将来に向けた新たな取組も進めなければなりません。

■課題解決のため取り組む事業

○自動車関連産業企業力向上事業(継続)

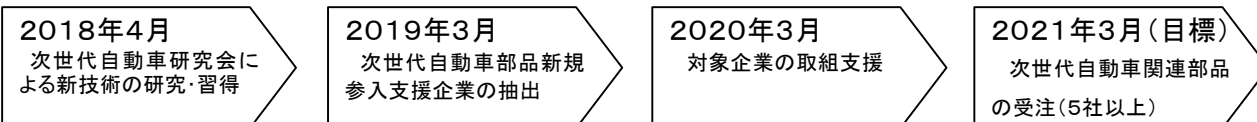
<p style="text-align: center;">大分県自動車関連企業会の運営</p> <p>1 技術力向上・人材育成 (1)コーディネーター等による次世代自動車に関する新技術の導入 (2)現場改善セミナーの開催による技術力向上</p> <p>2 取引機会の拡大 (1)総会等を利用した取引拡大の場の提供 (2)取引拡大につなげる商談会等の開催、出展支援 (3)機能部品チャレンジ支援事業による新分野・成長分野への参入支援 (4)次世代自動車研究会の設置による電動化や自動運転、IoT等に関する部品や技術への対応促進</p> <p>3 産学連携事業 産学による人材育成(確保)の取組、産学による金型保全技術者の育成</p>
<p style="text-align: center;">ものづくり基盤技術集積事業</p> <p>ダイハツ九州や工科短期大学など産学官が連携し、ものづくりの基盤技術である金型保全技術者を育成</p>
<p style="text-align: center;">九州自動車・二輪車産業振興会議の共催</p> <p>九州各県が連携し、自動車関連企業立地マップの作成や展示商談会などを開催</p>
<p style="text-align: center;">自動車関連産業新規参入促進事業</p> <p>ダイハツ九州の現役技術者等による「自動車関連産業支援プロジェクトチーム」を(公財)大分県産業創造機構に設置し、個別集中支援により県内自動車産業の中核を担う地場企業を育成</p>

【今後の方針】

大分県自動車関連企業会を推進母体に県内企業の技術力向上や受注機会の確保、人材育成を促進するとともに、次世代自動車技術の研究により新分野への参入を目指します。

【目標】 2020年度までに次世代自動車関係部品で新規受注を5社以上実現する。

■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

本県では、大手半導体メーカーの立地により、半導体製造装置や検査装置の製作、半導体後工程などを担う地場企業の集積が進み、半導体関連産業は県経済を牽引する産業の一つとなっています。また、半導体の世界市場は、IoTの進展や自動車の電動化などにより、今後も成長が見込まれます。

<p>世界・県内の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界の現状 <ul style="list-style-type: none"> ・世界の半導体市場は+4.5%/年で拡大し、特にアジアの成長率が高い(世界半導体市場統計調べ) ・好調の要因は自動車やデータセンターへの採用やIoT機器の広がりによるもの ●県内の現状 <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連企業は概ね順調に操業している ・国内の市場は世界と比べると成長率が低い 	<p>本県の半導体関連産業が抱える課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内のみで既存ビジネスの延長ではギリ貧 ●ハードの高い技術力は持っているが、ソフトとの組合せ、新しい分野やビジネスモデルへの展開は少ない ●海外市場の成長を取り込めている企業が少ない
---	---


<p>方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新分野・成長分野への取組支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・成長率の高いIoT等の新分野への事業展開を促す ●海外市場への取引支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾や中国市場等へ販路拡大を狙う企業への支援を行う 	 <p>SEMICON Taiwan 2017 総会／フォーラムの開催</p>
--	---

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたLSIクラスター構想推進事業(継続)

県内の半導体関連産業の振興を目的に設置している「大分県LSIクラスター形成推進会議」の3つの専門部会が行う事業を通じて、会員企業の成長を支援します。今年度は、開発や販路開拓に取り組む際の補助制度を新設し、新たな分野への進出を促進します。

<H30年度の主な事業>

<p>グローバルイノベーション部会 ～世界をリードする新ビジネスの創出、技術面からの企業育成～ ・(新設)グローバルニッチトップ推進事業(新たな分野の開発事業への補助)</p> <p>グローバルマーケティング部会 ～世界の顧客ニーズのリサーチ、ニューマーケットへの展開～ ・台湾・中国とのビジネス交流、商談会の開催 ・(新設)グローバルマーケット進出事業(新たな市場進出事業への補助)</p> <p>グローバルネットワーク部会 ～世界に通用する経営者づくり、トップレベルの情報提供、ネットワークづくり～ ・トップセミナーの開催 ・(新設)BCP(事業継続計画)における企業間連携の検討</p>	 <p>「世界の情報を大分へ、大分の企業を世界へ！」</p>
---	---

【今後の方針】

自動車の電動化の流れを捉えた車載半導体関連事業への展開等、新分野への進出案件が増加しており、今後も成長市場の動向を見据えながら、世界に通用する経営者づくり、世界をリードする新ビジネスの創出、ニューマーケットへの展開などを行う企業への支援を継続します。

【目標】 会員企業における開発や販路開拓事業による増収件数21件/年。

■課題と方向性

本県の製造品出荷額等の50%近くを占める大分コンビナートは、本県の産業を牽引するとともに、九州唯一のコンビナートとして、我が国のものづくりの基盤と、災害時の広域的な石油供給拠点としての機能を担っています。一方で、近年の海外における大規模製造設備の稼働やシェール革命、国内需要の減少によるコンビナート再編の動きなど、取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中で、コンビナート企業が引き続き本県で事業継続・発展していくためには、立地企業による一層の相互連携の深化により、国際競争力を強化することが重要です。

そこで、連携強化の取組を進めるため、各事業所の長や知事、大分市長を会員とする「大分コンビナート企業協議会」において、企業の枠を超えた「ワンカンパニー」や地場企業等との連携強化による「地域との共生・発展」などを将来像に掲げ、資源・エネルギー等のユーティリティの有効利用や物流機能の強化、更なる規制緩和、人材育成等について取り組んでいくことが重要です。

【大分コンビナート企業協議会】(H24.7~)

大分臨海工業地帯の製造品出荷額等(H27)

大分県 約4.3兆円 (44%)
 大分臨海工業地帯 約1.9兆円 (4%)
 その他 約2.4兆円 (56%)

資料：工業統計調査及び大分コンビナート企業協議会8社へのヒアリングを基に作成

業種	会員 (12社・2自治体)
石油精製	JXTGエネルギー (株) 大分製油所 (会長)
製鉄	新日鐵住金 (株) 大分製鐵所 (副会長)
石油化学	昭和電工 (株) 大分コンビナート (副会長) N Sスチレンモノマー (株) 大分製造所
精密化学	住友化学 (株) 大分工場
鉄骨構造	(株) 三井E & Sマシナリー 大分工場
製紙	王子マテリア (株) 大分工場
非鉄金属	バンパシフィック・カッパー (株) 佐賀製錬所
電力	九州電力 (株) 新大分発電所
カッター	日揮プラントイノベーション (株)
LNG	大分エル・エヌ・ジー (株)
都市ガス	大分ガス (株)
行政	大分県、大分市

「競争力強化ビジョン」に基づき4つの分科会で主体的な取組を推進

競争力強化検討部会

- ①資源エネルギーの有効活用 (ユーティリティ分科会)
- ②物流機能の強化 (物流分科会)
- ③規制緩和の推進 (規制緩和分科会)
- ④人材育成の強化 (人材育成分科会)

製鉄

大水深に恵まれた港湾

コンビナート企業間による相互連携の実現

石油精製

石油化学

コンビナートを結ぶ海底パイプラインによるユーティリティ融通の構想

【今後の目標】

- ・海底パイプラインの設置等による高度なエネルギー融通
- ・多様なエネルギー源・自家発電設備のベストミックス
- ・アジアと日本を繋ぐ、国内トップクラスの港湾物流機能の実現
- ・安全対策、環境保全、競争力強化の高いレベルでの調和

■課題解決のため取り組む事業

○コンビナート企業国際競争力強化対策事業(継続)

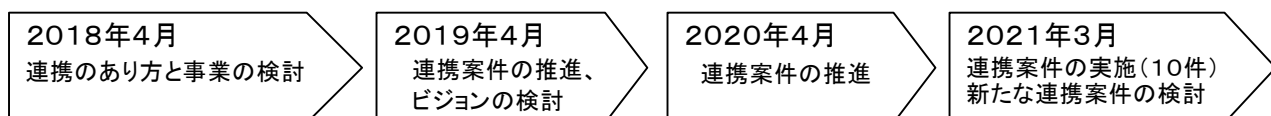
平成24年7月に設立した大分コンビナート企業協議会を中心に、競争力強化ビジョンに沿って、国際競争力の強化に向けて、企業間の具体的な連携策の検討・実施を図ります。

【今後の方針】

大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿って、ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成等の各分野で具体的な連携策の検討・実施を図ります。

【目標】 石油コンビナートの立地基盤整備事業の創出、分科会活動における連携案件10件の実施

■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

本県の食品産業は、製造業に占める割合が、事業所数、従業者数ともに第1位であり、県内すべての市町村に事業所が存在する等、雇用の拠点としての機能も有しており、地域の中核産業と言えます。

人口減少や高齢化等で今後、国内での食料需要の減少が懸念される中、海外での日本食ブームや和食のユネスコ無形文化遺産登録、さらにラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大規模スポーツ大会の日本開催などを控え、外国人観光客のインバウンド需要や輸出など「国際化への対応」がキーポイントのひとつになっています。

また、農林漁業者と食品加工企業、流通業者等との連携を進め、原料生産から加工・販売まで農商工連携による取組も重要です。

おおいた食品産業企業会（食品産業競争力強化事業）

設立目的

- 大分県を食品原材料供給地域から、九州の加工拠点へ転換。
- 地域資源を活用した高付加価値商品の域外展開。
- 地域経済や雇用に大きく貢献する食品産業が、本県の成長産業へ発展。

組織体制

会長 フンドーキン醤油株式会社 小手川 強二
 ○設立 2014年2月18日
 ○会員数 98社(H29.1.1)



食品加工リーダー研修会開講式



HACCP実践ワークショップ



大規模展示会(FABEX2017)



■課題解決のため取り組む事業

○食品産業競争力強化事業(継続)

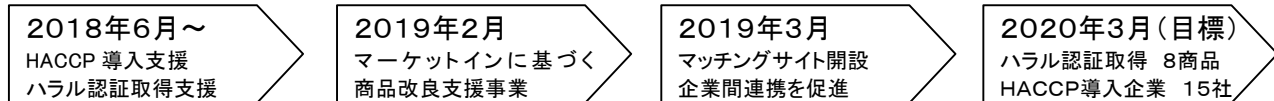
成長意欲のある県内の食品加工企業で構成された「おおいた食品産業企業会」を中心として、コーディネーターによる企業間マッチング、商品開発、販路拡大、人材育成、さらに国際化への対応としての高度衛生管理手法(HACCP)導入(10社導入済)やハラル認証取得(4社5商品認証取得済)への支援など、産学官が連携して食品加工企業の競争力を強化する取組を進めます。

【今後の方針】

原料調達から生産、販売まで包括的な支援を行うため、食品産業関連企業のデータベース化とオンライン共有により企業間連携を加速させ、商社・バイヤーなど市場のニーズを取り入れたマーケットインに基づいた効果的なものづくりを進めるとともに、引き続き人材育成や国際化へ対応に取り組みます。

【目標】2020年までにハラル認証取得商品を8商品まで増やし、HACCP導入企業を会員企業の1/4(15社)以上を目指すなど、国際化へ向けて食品産業に係る企業の意欲的な取組を支援します。

■今後のロードマップ(目標)



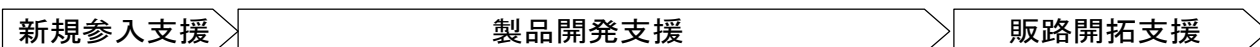
■課題と方向性

本県から宮崎県に広がる東九州地域は、大手医療機器メーカーが立地し全国でも有数の医療機器生産拠点となっています。こうした地域要因を背景に、県内ものづくり企業による医療関連機器産業の集積を図るため、「東九州地域医療産業拠点構想(以下、「東九州メディカルバレー構想」):平成22年10月策定」を推進しています。23年12月には国の地域活性化総合特区の第一次指定、29年3月には特区(新計画)の再認定を受け、医療分野のみならず、介護・福祉・看護分野にも対象領域を拡大しました。

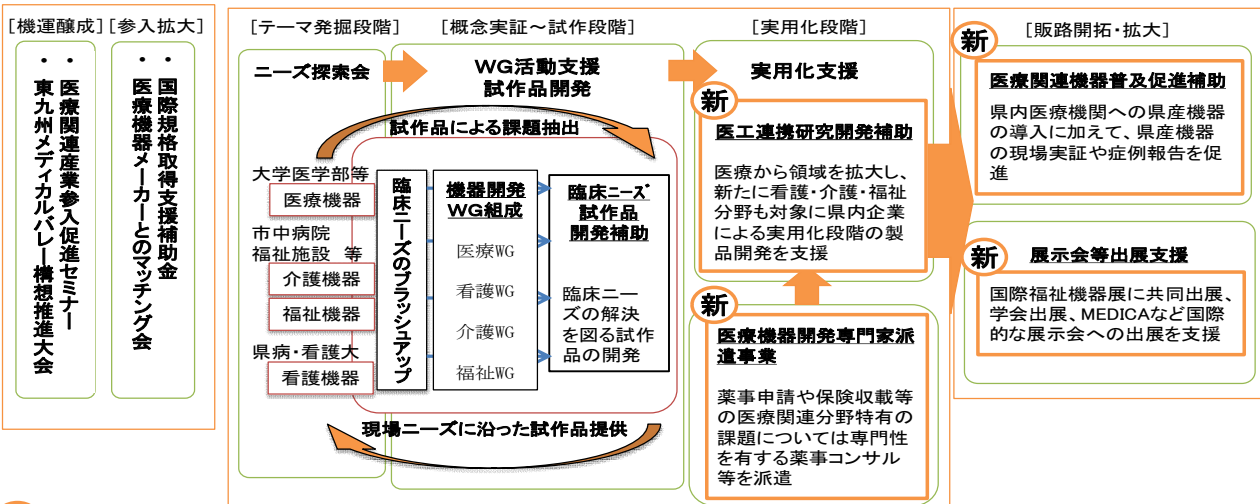
今後は、東九州メディカルバレー構想の更なる推進のため、大学の研究開発・人材育成拠点を活用したニーズ探索などを実施するとともに、「大分県医療ロボット・機器産業協議会」を通じて介護・福祉機器、看護関連機器においても産学官連携による機器開発を推進することにより、県内の医療関連機器産業の裾野を拡大させていく必要があります。

医療関連機器産業への参入促進に向けた支援スキーム

領域拡大した看護・介護・福祉分野に医療分野を加えた4分野で上市成果を創出するため製品開発支援を拡充



新規参入支援から製品開発支援へのシフトを進め、県内企業の参入ステージのステップアップを加速



新 機器開発・販路開拓コーディネーターの配置
 専業コーディネータを1名配置し、機器開発WGのマネジメント、医療機関への同行支援、県外ディーラーとのマッチング等のハンズオン支援を拡充

■課題解決のため取り組む事業

○東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業(継続)

県内大学を含む外部リソースの機能強化を図り、医療機器開発・海外人材育成拠点の機能強化、海外販路開拓・拡大を推進します。

○医療機器産業参入加速化事業(継続)

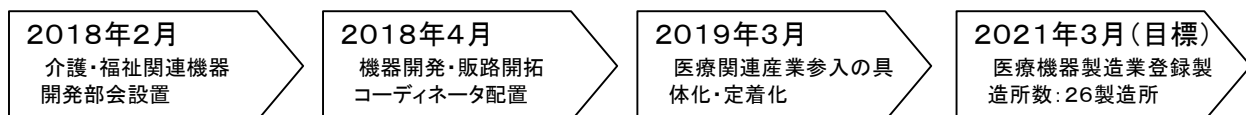
大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じ、新規参入支援から臨床ニーズ発掘、機器開発、販路開拓支援を一貫して行い、会員企業のレベルに応じたきめ細かい支援を実施します。

【今後の方針】

大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じて、新規参入支援や試作品開発、研究開発等を支援し、医療関連機器産業の一層の集積を図ります。

- 【目標】・2020年度までに医療機器製造業登録製造所数を26製造所とする。(H29年4月現在:21製造所)
 ・これまで上市件数が少ない医療関連機器について、看護関連機器や介護福祉機器を中心に上記協議会の専門部会活動による事業化を図り、2020年度までに医療関連機器の上市件数を10件増加させる。

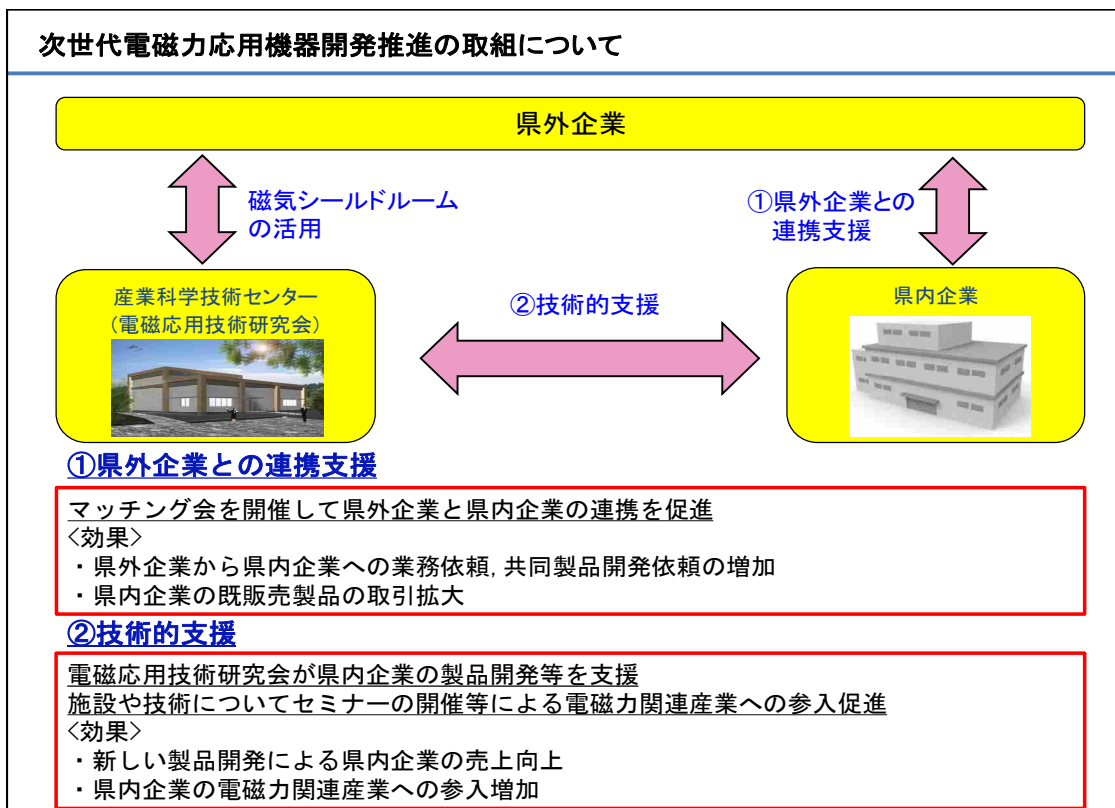
■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

省電力・省エネルギーに対する意識が高まる中、電気機器類などの省エネ・高効率化が求められています。家電製品やロボット等の産業動力に使われているモータなどの効率を改善できれば、消費電力の削減を実現できるため、この領域の研究開発には大きな期待が寄せられています。こうした中、県では産業科学技術センター内に電磁力応用技術センターを設置し、大分大学と連携・協力して省電力・省エネルギーにつながる電磁力関連機器の研究開発や企業支援に取り組んでいます。

今後は産業科学技術センター内に新たに整備された「磁気シールドルーム」の積極的な活用を促進し、更なる電磁力関連機器の開発や県外企業と県内企業の連携拡大を図ります。



■課題解決のため取り組む事業

○電磁力研究開発拠点活用推進事業(新規)

産業科学技術センターに整備される磁気シールドルームの活用促進のために国内初の試験所認定 ISO/IEC17025(電磁鋼板の磁気特性測定)の取得を目指します。併せて県内企業への波及効果が高めるため、施設を利用する県外企業と県内企業の連携を促進します。

○電磁力応用技術基幹産業展開支援事業(継続)

電磁力応用技術研究会において、大分大学と連携し、引き続き地場企業の製品開発ならびに技術移転を進めます。また、電磁力関連産業への参入企業を増やしていくため、セミナーやワーキンググループ活動を通じて普及・啓発活動を実施します。

【今後の方針】

日本唯一の電磁力研究開発拠点という強みを活かし、産業科学技術センターを中心に、県内企業への技術移転を行います。また、県外企業と県内企業との連携拡大に取り組むことにより、県内企業への経済波及効果を高める支援をしていきます。

【目標】 年間の県外企業と県内企業の商談件数を20件とします。

2022年度までに電磁力関連産業の新規参入企業数を5社まで増やします。

■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

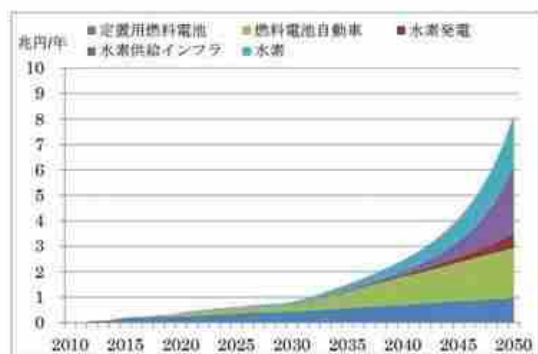
県では、エネルギー産業を県経済の牽引産業に成長させることを目指し、平成24年6月に設立した大分県エネルギー産業企業会を中心として、県内企業の製品の実用化に向けた研究開発、展示会出展などによる販路開拓、各種セミナーを通じた人材育成など、幅広く総合的な支援を行い、エネルギー分野における新ビジネスの創出と再生可能エネルギー自給率日本一の大分県におけるエコエネルギーの導入を支援してきました。

また、平成28年3月に改定した新エネルギービジョンでは、これまで取り組んできた「エコエネルギーの導入推進」や「省エネルギーの推進」に加え、エコエネルギーを活用した産業振興や地域振興に資する取組を推進していくことを基本方針としています。

エコエネルギーを巡る情勢は、IoT技術の進展や防災面の観点から、地域内のエネルギー需給を総合的に管理し利用の最適化や高齢者の見守りサービス等を付加するスマートコミュニティの登場や、燃料電池自動車の登場による水素利用の拡大など日々刻々と変化しており、こうした状況をビジネスチャンスと捉え、挑戦する企業を選択と集中により支援することで県内エネルギー関連産業のさらなる成長を促進します。



【離島におけるスマートコミュニティの実施例】



【出典】日本エネルギー経済研究所

【水素・燃料電池関連の市場規模予測】

■課題解決のため取り組む事業

○エネルギー関連産業成長促進事業(継続・一部新規)

- ①エコエネルギーチャレンジ支援：水素社会の到来に向けた水素関連産業の事業化支援や、地域と産業を有機的に結び付けエネルギーの効率的な活用を図る「スマートコミュニティ」の形成を推進します。
- ②情報発信セミナー：エネルギー産業界の最新情報を提供します。
- ③エネルギービジネスマッチング事業：地場企業が開発した新技術・製品の販路拡大を図ることを目的として、県内外に広く販路を持つ県外企業と地場企業とのマッチングを行い、PR・広報事業を県外企業に委託することで、販売促進を支援します。
- ④展示会出展：展示会への出展を通じて会員企業が開発した新技術・製品の販路開拓を支援します。
- ⑤省エネコーディネーター・新エネコーディネーター：企業が行う補助金の申請手続の補助や技術的アドバイスを実施します。
- ⑥エコエネルギーカード：エコエネルギー関連施設の見学者へ施設のカードを配布します。
- ⑦太陽光発電3R地域サポート体制の構築：太陽光発電の保守点検、設計、施工・修繕等の産業基盤を確立します。

【今後の方針】

エネルギー産業企業会を中心に地場企業の積極的な取組を引き続き支援することにより、販路開拓や水素社会の到来に向けた水素関連産業の事業化支援、スマートコミュニティの形成等を推進します。

【目標】

項目	2016(現状)	2019	2024
県支援による新エネ研究開発・事業化件数(累計)	45	54	84

■課題と方向性

本県の産業廃棄物のリサイクル(再生利用)率は増加傾向にある一方、産業活動の活性化に伴う産業廃棄物の排出量の増加や多額の費用を要する設備投資などが課題となっています。

そこで、県では平成18年から循環型環境産業創出事業を実施し、県内事業者の産業廃棄物等の発生抑制や減量化、再資源化を支援してきました。これにより、これまで再生利用が進んでいなかった製鉄所で排出されるスケールダスト(鉄粉)を乾式大型吸引車両により収集し、製鉄原料に還元する取組や、コンクリート製品を製造する際に排出される廃棄物を有効活用し、自社内での廃棄物排出ゼロとする取組などが実施されています。

こうした取組は、廃棄物を排出する県内企業にとっても、廃棄物の発生抑制等を実施することで、処理費の軽減や原料の有効活用、製造時の工程の効率化等、競争力強化に繋がります。また、環境ビジネスに関する市場動向や県内の廃棄物排出・処理状況等について、環境事業に関する有益な情報を提供するなど、県内事業者が行う廃棄物の発生抑制等に関する事業化について支援していく必要があります。

■課題解決のため取り組む事業

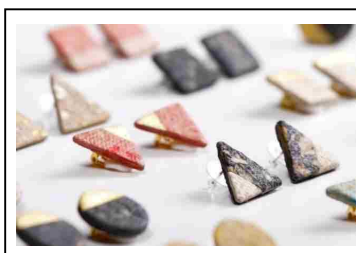
○循環型環境産業創出事業(継続)

事業者等が取り組む産業廃棄物の発生抑制や減量化、再資源化(マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、アップサイクル)に係る施設の設置、機械装置の導入に対し支援します。

環境ビジネスに関する市場動向、新技術・新製品、成功事例の紹介など、環境ビジネス参入や新たな事業展開に資する情報・ノウハウを提供するため、環境ビジネス支援セミナーを開催します。

※アップサイクルとは

従来から行われてきたリサイクルとは異なり、素材の減量化、再利用ではなく、元の製品とは異なる目的・価値となるものを生み出すものです。



(アップサイクルの例)

●大分エコセンター(株)
国東市にある製造業の端材から作られたダンボールアクセサリ

〈平成28年度の発生抑制等に関する事業化支援事例〉

●鶴栄木材(株)

「製材による廃棄物のバイオマス発電用
木質チップの製造」



製材時に発生する樹皮や端材をチップ化し、県内のバイオマス発電等の燃料として利用。

●大分もやし協業組合

「植物性残渣の発生抑制」



もやし栽培の腐敗を防ぐため、環境管理(室温・湿度等)システムを導入。腐敗による残渣を減らすだけでなく、原材料の有効活用にも繋がった。

○リサイクル認定製品認定制度(継続/生活環境部)

廃棄物の有効活用及びリサイクル産業の育成を推進するため、廃棄物の減量及び資源の有効利用に資すると認めるものを「大分県リサイクル認定製品」として認定します。

【今後の方針】

環境負荷の少ない循環型社会の形成を推進するため、県内事業者による産業廃棄物の発生抑制や減量化、再資源化のための事業を支援するとともに、産業廃棄物の再生利用等に関する情報やノウハウを提供することにより、経営基盤の安定や経営の拡大を図り、循環型環境産業の育成を目指します。

【目標】

項目	2016(現状)	2019	2024
県支援による廃棄物再生利用等施設導入件数(累計)	43	55	85

■課題と方向性

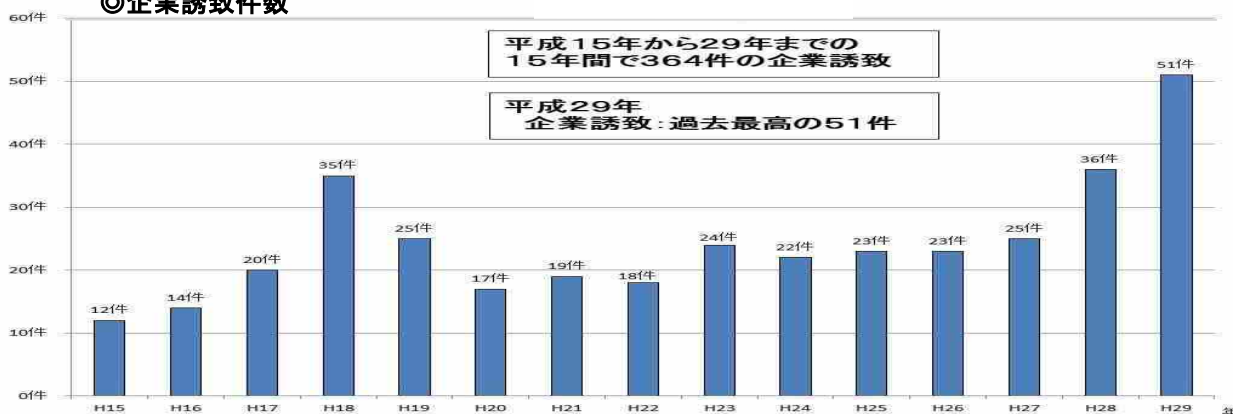
これまで進めてきた積極的な企業誘致の取組により、鉄鋼、石油、化学、半導体、電気に加え、自動車、精密機械等幅広い分野の企業がバランス良く立地しています。また、誘致企業の厚みが増すことによって、関連企業も次々と進出するなど、集積が集積を呼ぶ効果をもたらしています。

近年、国内の人口減少やグローバル化の進展など、企業誘致を取り巻く環境は大きく変化しています。こうしたなか、本県では自動車関連企業等をはじめとした製造業を中心に企業誘致を進めるとともに、新たな業種の企業誘致にも取り組み、世界的ラグジュアリーホテルの進出などを実現しています。

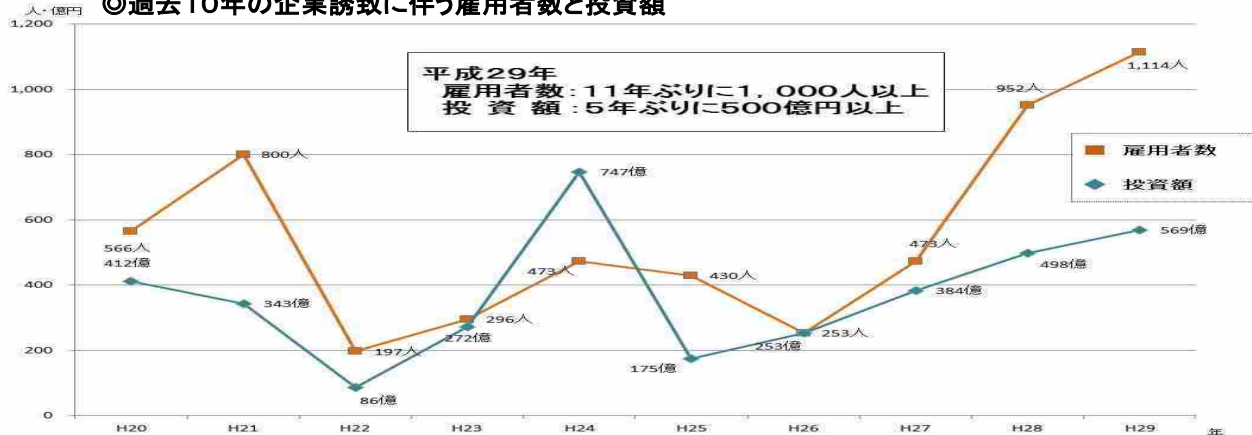
また、長年の課題であった大分臨海工業地帯6号地 C-2地区や玖珠工業団地への企業誘致や、姫島村に43年ぶりにIT企業2社が進出するなど、これまで企業誘致が進んでいなかった地域にも進出が実現しました。その結果、平成29年には前年比42%増で過去最高となる51件の企業誘致を達成しています。

第4次産業革命の動きが活発化するなか、場所や時間にとられない企業活動が可能になり、それだけ企業誘致の可能性も広がっています。今後は視点を広げて様々な業種、いろいろな地域に企業誘致を進めていくことが重要です。

◎企業誘致件数



◎過去10年の企業誘致に伴う雇用者数と投資額



■課題解決のため取り組む事業

○離島や中山間地域など条件不利地域へのサテライトオフィス等の誘致促進(継続)

都市部のIT関連企業等においては、高速通信網を活用して地方にサテライトオフィスを開設する傾向が高まっています。

しかし、インフラが十分に整備されていない離島や過疎地域等には誘致が進まない状況です。このため、条件不利地域へのインフラ整備を行い、サテライトオフィスの誘致を推進します。

○地域未来投資促進法による地域経済牽引事業者を核とした地域の面的活性化の推進(新規)

平成29年度に施行された地域未来投資促進法(通称)に基づき、県と市町村で定めた「基本計画」に沿った地域経済牽引事業計画を策定した事業者を支援します。

また、地方創生推進交付金等も活用し、地域経済牽引事業者を核とした地域の面的活性化を推進していきます。

【今後の方針】

集積効果が著しい自動車関連産業の動きをしっかりと捉えつつ、第4次産業革命等の時代の流れに対応した産業分野や女性が働きやすい企業など、視点を広げていろいろな業種、いろいろな地域に、企業誘致を進めます。特に離島や中山間地域といった条件不利地域へのサテライトオフィスなどの企業誘致を推進します。

また、市町村と連携した迅速なワンストップサービスなど、受入体制の充実を図るとともに、進出している企業への訪問活動の強化や、地場企業の情報提供・取引あっせんなど、地道できめ細やかなフォローアップを行うことにより、進出企業の満足度を一層高めていきます。

企業誘致の状況



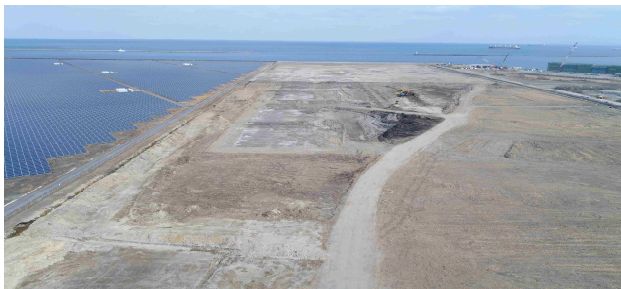
姫島ITアイランドセンター(平成29年12月開設)

姫島村が姫島小学校の旧理科棟を改修し高速通信網等を整備。(株)ブレンネット、(株)Ruby 開発の2社が進出し、平成30年1月より業務を開始



ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ

「インターコンチネンタルホテル」ブランドの高級リゾートホテルが別府市明礬地区に進出。平成31年8月ごろの開業予定



大分臨海工業地帯6号地 C-2地区

平成29年8月に大分臨海工業地帯6号地C-2地区へフジボウ愛媛(株)が進出を表明。大分臨海工業地帯6号地の分譲は、平成5年以来24年ぶり



玖珠工業団地へ初の企業進出

平成29年11月に玖珠工業団地西側1工区へ新栄合板工業(株)が大分工場建設を表明。玖珠工業団地としては初となる企業進出

姫島 IT アイランド構想推進事業について

- 離島など条件不利地域において、誘致企業とも効果的に連携し、先端技術と新たな活力によって地域課題解決を進めるモデルづくりを推進します。
- 姫島に立地したIT企業を中心に、島の課題解決に繋がる様々な取組を展開し、多くの人が集まる「ITアイランド」を目指します。

集積・定着に必要なポイントごとの施策	都市部と変わらない 情報通信環境の整備	移住者、企業 の定着支援	活力を呼び込む ブランド力の向上	立地企業等が中心となった 先駆的なプロジェクトの創出
	 ◆姫島ITアイランドセンター(テナントビル) (株)ブレンネット、(株)Ruby開発が進出	 【姫島村主体】 ・ITアイランド構想推進協議会の運営 ・移住サポート、移住者支援	 【県】 ・IT関連の勉強会、イベントの開催 ・首都圏へ向けた情報発信	 【県】 ・先駆的な実証実験、技術開発への補助
	 【姫島村主体】 ・コワーキングスペース、WI-FIスポット等の整備	 【県】 ・村が実施するIT企業・人材の定着に向けた基盤整備への補助		

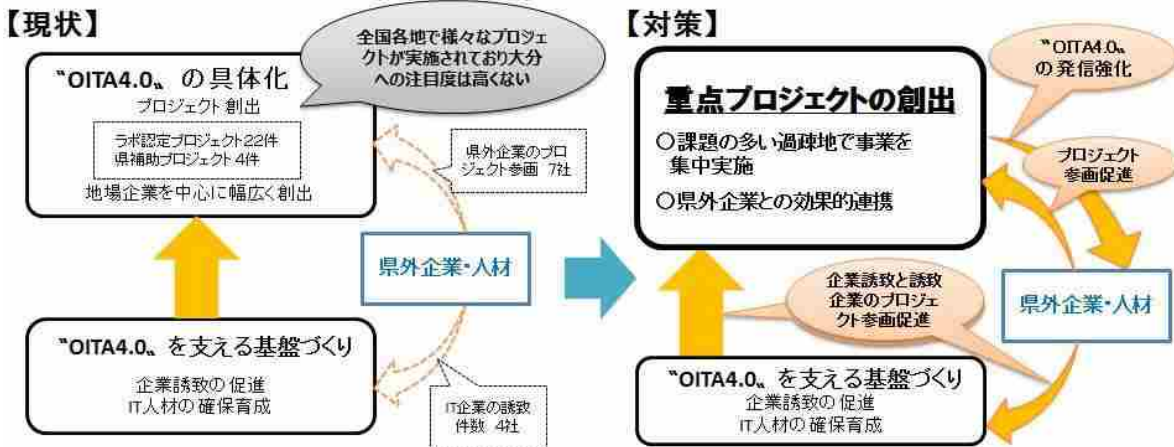
■課題と方向性

IoTやAI、ロボット等の革新的技術の普及による第4次産業革命の時代の到来は、人口減少に伴う労働力の不足や、高齢者の増加などの構造的な問題に直面する地方にとって、産業構造や就業構造を次なるステージへと発展させる好機とも言えます。

県では、平成29年度から、IoT等のプロジェクトの具体化と、IT企業の誘致やIT人材の育成による基盤づくりという2つの方向性の下、大分県版第4次産業革命“OITA4.0.”への挑戦を開始しました。新たに設置した大分県IoT推進ラボでは、農林水産業、医療・福祉など様々な分野でプロジェクトの掘り起こしを図っており、29年度は22のプロジェクトを認定、支援しています。また、姫島村には43年ぶりにIT企業の誘致に成功しました。

しかしながら、第4次産業革命の動きは、全国各地に広がっており、競争は激しさを増しています。今後大分からビジネスとして成功するプロジェクトを輩出していくには、県外のIT企業・人材との連携やその呼び込みを加速していくことが必要であり、そのためには取組の差別化を図ることによって、大都市圏のIT企業・人材に対する本県の訴求力を強化していかなければなりません。

“OITA4.0.”の狙い 地域課題の解決 + 新ビジネスの創出 ← 県外企業・人材の呼び込み



■課題解決のため取り組む事業

○姫島ITアイランド構想推進事業（新規）

“OITA4.0.”を象徴する取組を創出するため、コワーキングスペースの整備等姫島村が実施するIT企業・人材の誘致・定着に向けた基盤整備事業への支援や、進出企業を中心とした先駆的なプロジェクトへの助成、島内外のIT企業・人材の交流を促進するイベント開催等の事業を実施します。

○おおいだIoTプロジェクト事業（継続）

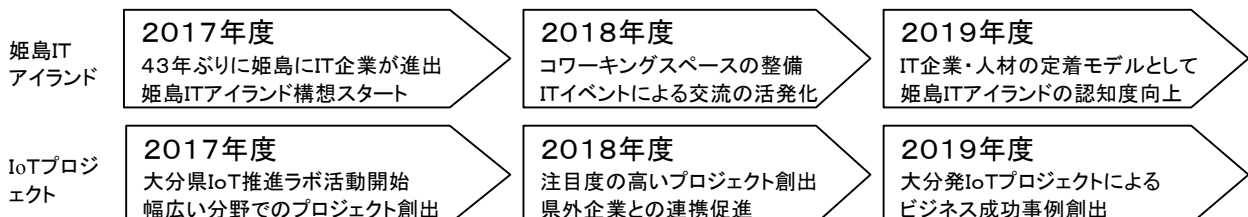
大分県IoT推進ラボの活動を継続し、地場企業や県外企業の連携による地域課題解決型のプロジェクト創出を図るほか、本県経済を牽引する製造業分野において、波及効果が期待できるIoTプロジェクトへの重点的な支援を行います。

【今後の方針】

姫島ITアイランド構想やドローン宅配実証など、課題の多い過疎地でのプロジェクトを実現することにより、他地域との差別化を図り、大分の認知度を向上させます。また、地場企業と県外のベンチャー企業や大企業等との連携を積極的に推進し、ビジネス展開が期待できるより有望なプロジェクトの創出を目指していきます。

【目標】平成29年度から31年度まで毎年8件、IoT等のプロジェクトを事業化する。

■今後のロードマップ（目標）



■課題と方向性

国内のドローンビジネス市場は、2022年度には2,116億円に拡大するとの予測があるなど、今後の成長が見込まれる新たな分野です。

空撮や農薬散布をはじめ、道路や橋梁等のインフラ点検、災害、救急等、多様な生活シーンや産業分野での利用が考えられており、空中のみならず、陸上や水上・水中といったフィールドで稼働する機体や、それらを用いた様々なサービスの開発が期待されています。

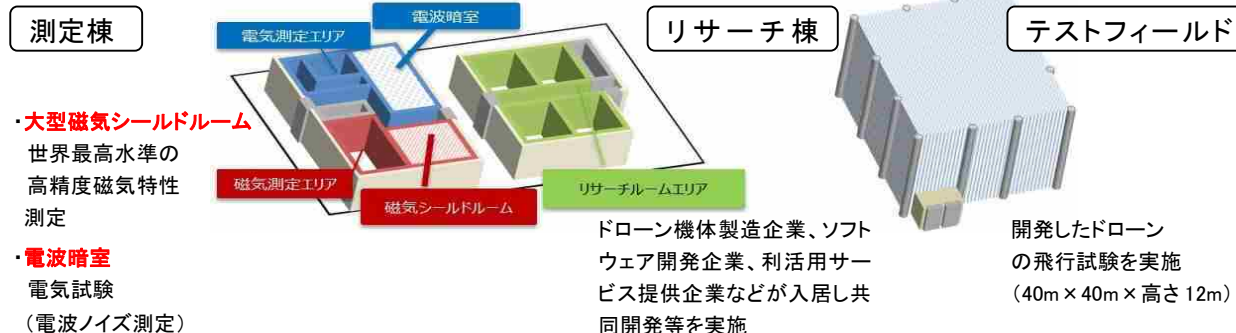
本県では、地場企業のドローン分野への参入や県外企業の立地などドローン産業の集積が進むなか、平成29年6月、約150の企業やユーザー団体、試験研究機関等が参画して、大分県ドローン協議会が設立されました。また、平成30年3月には先端技術イノベーションラボが産業科学技術センターに完成し、試験飛行が可能なテストフィールド、製品の開発等の拠点となるリサーチ棟、磁気シールドルーム・電波暗室が稼働します。

大分県ドローン協議会

- 設立 平成29年6月13日(火)
- 会員 208企業・団体等(平成30年2月現在)
機械製造、ソフトウェア開発、建設コンサル、
映像・メディア、観光施設、農林水産関係団体、自治体等
- 組織
 - ◆会 長(設立代表発起人)
株式会社デンケン 代表取締役会長 石井 四郎
- 事業活動
 1. 普及・啓発
 2. 人材の育成
 3. 各種開発の支援
 4. 情報収集・他機関連携・PR



先端技術イノベーションラボ



■課題解決のため取り組む事業

○ドローン産業振興事業(継続)

大分県ドローン協議会と連携して、ドローンの機体や周辺機器、ドローンを利用するサービスの開発を支援するとともに、先端技術イノベーションラボのテストフィールドやリサーチルーム等を活用して、機器の生産や開発、操縦者の育成を後押しします。また、ドローンによる宅配等実証実験の実施やドローンイベントの開催により、ドローンの普及やドローン人材の育成を促進します。

【今後の方針】

ドローン製造企業やユーザー企業等とのマッチングを進め、機体やサービスの開発を加速します。また、ドローンに関係する人材を育成するとともに、ドローンが普及しやすい環境整備を進めていきます。

【目標】 2020年度のドローン産業(製造やサービス)の売上額30億円を目指します。

2021年度までに県内企業によるドローン5,000機の出荷を目指します。

■今後のロードマップ(目標)



■課題と方向性

第4次産業革命の時代を迎え、IoTやAI等の先端IT技術の中核的担い手である情報産業は、成長産業として期待されています。また、労働力不足を背景に、あらゆる産業においてIT技術の活用が求められており、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」への挑戦にあたっては、基盤となるIT人材の確保育成は不可欠です。

県ではこれまで、「小中学生プログラミング体験教室」や県内のIT技術者向けの「おおいたIT人材塾」の開催など、学生から社会人まで世代に応じたIT人材の育成に取り組んできました。さらに平成29年度からは、即戦力となるIT人材の確保に向け、県内のIT企業が共同で行う人材育成事業「おおいたクリエイティブアカデミー」を支援しています。

しかしながら、県内企業のIT人材の不足感はますます高まっており、人材確保をめぐる環境は厳しさを増しています。そうした中で、県内IT企業は学生に十分理解されているとは言いがたく、人材確保のためにはその認知度を高めていくことが必要です。また、県内だけでなく県外からIT人材を呼び込んでいくためには、IT人材のネットワークを活用しながら、その交流を活性化させていくことが重要です。

加えて、先端IT技術を各産業で活用するにあたり、情報セキュリティに関する脅威が増していることから、セキュリティ人材の育成も急務となっています。

■課題解決のため取り組む事業

○IT人材確保支援事業

・未来のIT技術者発見事業(一部新規)

次世代のIT技術者となる人材の裾野を広げるため、小中学生向けのプログラミング教室や、高校生、専門学校生等を対象としたIT業界説明会等を行います。

・アプリケーション等開発人材育成支援事業(継続)

県内IT企業が共同で行うIT人材育成への取組を支援します。

・IT人材交流促進事業(一部新規)

県外IT企業による県内での一定期間業務(開発合宿等)を推進するほか、首都圏での県内IT企業PRにより県内外のIT人材の交流を促進します。また、IT技術者を対象としたセミナー等を行う「おおいたIT人材塾」を開催します。

・情報セキュリティ人材育成事業(新規)

情報セキュリティに関する資格試験対策セミナーや、対策講座を開催します。

【今後の方針】

県内学生向けの業界説明会などを通じ、情報産業への理解促進と将来的な人材の確保を図るとともに、IT人材の交流等により、県外企業との業務連携や、県内企業の首都圏における認知度向上につなげます。

また、情報セキュリティ人材など、第4次産業革命時代に欠かせないIT人材の確保育成に取り組めます。

【目標】・2021年度までに、情報セキュリティマネジメント試験合格者1,000人(累計)を目指します。

・2021年度までに、情報処理安全確保支援士登録者100人(累計)を目指します。



注目企業

おおいたクリエイティブアカデミーの取組

【NPO法人おおいたクリエイティブボックス(大分市)】

特定非営利活動法人おおいたクリエイティブボックスは、県内の複数IT企業により構成され、平成29年7月に設立されました。

現役のIT技術者(プロ)に学ぶ実践的スタイルにより、即戦力となるプロフェッショナルな人材を育成することを目指し、「おおいたクリエイティブアカデミー(OCA)」を平成29年度より開講しています。

情報産業において人材不足の声も多い、アプリケーション開発等を行うエンジニア養成などに取り組んでおり、今後の県内IT人材輩出が期待されます。



講義の様子